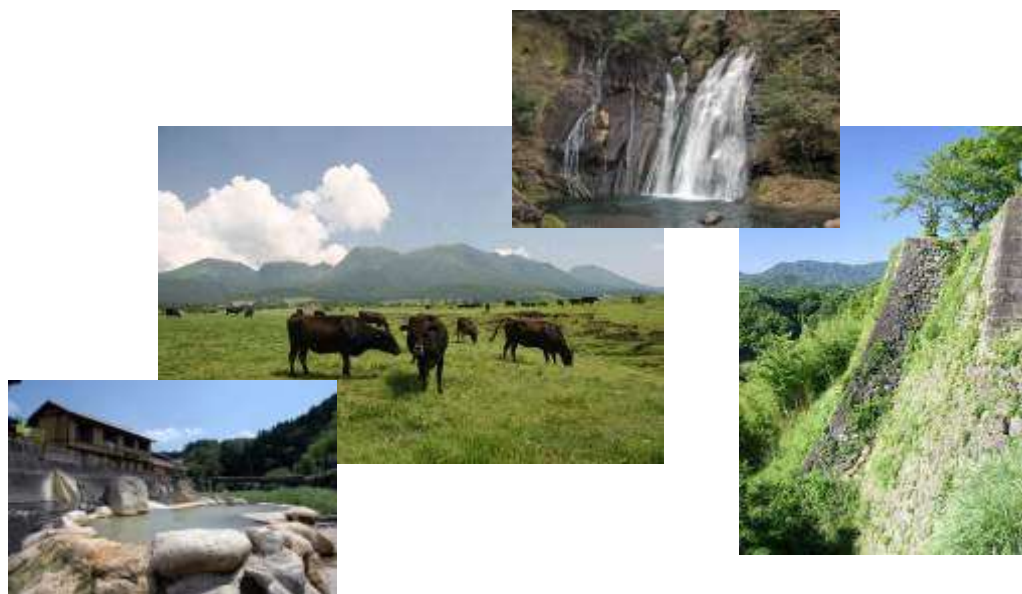


# 第2次竹田市農林業振興計画

平成28年3月策定

令和3年3月改訂



大分県竹田市

## < 目 次 >

1	策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4	竹田市の農林業・農村の概要・・・・・・・・	2
5	具体的な取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・	7
基本方針1 時代に対応する新たな農林業のしくみづくり		
1	持続性のある生産体制の確立・・・・・・・・	7
(1)	効率的な水田農業の展開・・・・・・・・	7
(2)	かんがい用水を活用した畑作営農の展開	9
(3)	森林環境を守る林業の展開・・・・・・・・	10
2	力強い担い手づくり・・・・・・・・・・	12
(1)	担い手の育成・・・・・・・・・・	12
(2)	地域の組織的担い手の育成・・・・・・・・	15
3	関係団体の取り組みと連携・・・・・・・・	17
基本方針2 消費の多様化に対応した魅力ある商品づくり		
1	安心・安全な商品（もの）づくり・・・・・・・・	17
2	需要に応える重点品目づくり・・・・・・・・	19
(1)	作目：米・麦・大豆・・・・・・・・	19
(2)	作目：野菜・・・・・・・・	21
(3)	作目：畜産・・・・・・・・	24
(4)	作目：果樹・・・・・・・・	27
(5)	作目：花き・・・・・・・・	30
(6)	作目：特用林産・・・・・・・・	31
(7)	作目：木材・・・・・・・・	33
3	竹田ブランドの確立・・・・・・・・	35
基本方針3 地域総合力の発揮による農山村の活力づくり		
1	地域連携による地域資源の活用・・・・・・・・	37
2	都市と農山村との共生・対流・・・・・・・・	39
3	地産地消・食育の推進・・・・・・・・	41
4	六次産業化の推進・・・・・・・・	43
基本方針4 いのちと暮らしを支えるやさしい環境づくり		
1	定住・生活環境の整備・・・・・・・・	45
(1)	農山村の快適な生活環境づくり・・・・・・・・	45
(2)	災害に強い環境の整備・・・・・・・・	46
(3)	鳥獣被害の軽減・・・・・・・・	49
2	多面的機能の発揮・・・・・・・・	50
(1)	農地、農業用水利施設の維持・保全	50
(2)	環境を守り災害を防ぐ森林づくり	51
(3)	内水面環境の保全・再生	52
3	災害に強い生産基盤の整備・・・・・・・・	54
(1)	気象変動に強い基盤づくり	54
(2)	活動火山周辺地域としての防災対策の実施	55
指標一覧・・・・・・・・		57
用語の解説・・・・・・・・		59
農業の現状・・・・・・・・		69

## 1 策定の趣旨

竹田市農林業振興計画は、「食」や「農」に対する関心の高まりや市町村合併など農業・農村を取り巻く環境の変化に対応し、活力ある土地利用型の農林業・農村をめざして、施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目標に計画期間を平成18年度（2006年度）から平成27年度（2015年度）までの10年間として平成18年7月に策定し、平成22年度に見直しをしました。

しかしながら、計画策定後10年が経過して農林業を取り巻く情勢が変化するとともに生産者のさらなる高齢化や担い手の減少進む中で、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）などの農業の国際化の進展や国内経済の低迷、そして今まで以上の安全・安心への意識の高まりなど、新たな課題への対応が必要になっています。

また、平成27年3月には国が「新たな食料・農業・農村基本計画」を閣議決定し今後10年間の日本の農業の指針を定めたところです。この計画策定は、こうした新たな課題に対応するとともに将来にわたって持続可能な農林業を構築するため、現行計画の枠組み・考え方を基本に、平成28年から令和7年までの計画として策定しました。

上記取組により竹田市の新規就農者や参入企業は拡大し、農林業生産額も増加するなど着実に成果は得られていますが、スマート化や労働力不足など、近年農林業を取り巻く情勢が大きく変化しているため、現行計画の枠組みを基本としつつ、その内容を見直します。

## 2 計画の位置づけ

本計画は、「自然・歴史・文化を育む名水名湯田園観光都市」を基本理念とする「竹田市総合計画」や大分県農林水産業振興計画や「竹田市食育推進計画」と、国が策定した新たな「食料・農業・農村基本計画」そして、農業協同組合の施策などとの整合性を図りつつ、現在及び近い将来、本市の農林業が直面する課題を見据え、これに的確に対応できる施策の方向性等、農林業・農村の総合的な振興を図る基本計画として位置づけるものです。

## 3 計画の期間

本計画の期間は、平成28年度（2016年度）を初年度として、令和7年度（2025年度）までの10年間を計画期間とし、中間年度にあたる令和2年度（2020年度）に計画の見直しを行いました。

#### 4 竹田市の農林業・農村の概要

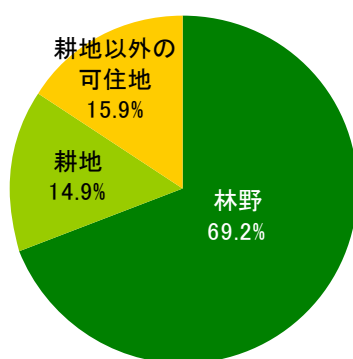
##### 1. 位置と地勢

本市は、九州のほぼ中央、大分県の南西部に位置し、熊本県と宮崎県に接しており、竹田・荻・久住・直入の旧市町の4地域で構成されます。県都大分市まで60km、熊本市まで80kmのところにあります。周囲をくじゅう連山、阿蘇外輪山、祖母傾連山など九州を代表する山々に囲まれ、大分県一の河川である大野川の源流を有しており、一日に数万トンの湧出量を誇る湧水群をもつ水と緑があふれる自然豊かな地域です。山々から湧き出る豊かな名水は全国的にも知られ、下流域の多くの人々の生活を支えています。本市では、こうした大自然の恵みを活かした農林業や観光が基幹産業となっています。

また、歴史的には岡藩の城下町として政治や経済、文化、交通の要衝をなし、奥豊後の中核として役割を果たしてきました。こうした歴史を背景に、豊後南画の巨匠・田能村竹田や『荒城の月』の作曲者・瀧廉太郎といった偉大な人物を輩出し、時代を物語る岡城跡や武家屋敷等の文化芸術遺産も数多く残っています。

本市の総面積は477.67km<sup>2</sup>で、69.2%が森林、耕地は14.9%の71.38km<sup>2</sup>です。地形は標高250m～600m以上の準高冷地に属し、年平均気温14.5℃、年間降水量1,826mmとなっていますが、本市の地形は起伏に富んでおり、山岳部、高原部、内陸部、盆地などの気候は定型的な気候区にあてはまりません。そのため、市内でも地域によって気温の差があります。

降水量については、梅雨の時期と台風の上陸が多い8月・9月に雨量が集中するという特徴があります。



区分	総面積	林野面積	耕地面積	耕地以外の可住地
竹田市	477.67km <sup>2</sup>	330.39km <sup>2</sup> 69.2%	71.38km <sup>2</sup> 14.9%	75.90km <sup>2</sup> 15.9%
旧竹田市	200.83km <sup>2</sup>	131.51km <sup>2</sup> 65.5%	28.50km <sup>2</sup> 14.2%	40.82km <sup>2</sup> 20.3%
旧荻町	50.32km <sup>2</sup>	31.03km <sup>2</sup> 61.7%	12.30km <sup>2</sup> 24.4%	6.99km <sup>2</sup> 13.9%
旧久住町	142.69km <sup>2</sup>	103.05km <sup>2</sup> 72.2%	22.50km <sup>2</sup> 15.8%	17.14km <sup>2</sup> 12.0%
旧直入町	83.83km <sup>2</sup>	64.80km <sup>2</sup> 77.3%	8.08km <sup>2</sup> 9.6%	10.95km <sup>2</sup> 13.1%

## 2. 農業生産額の概要

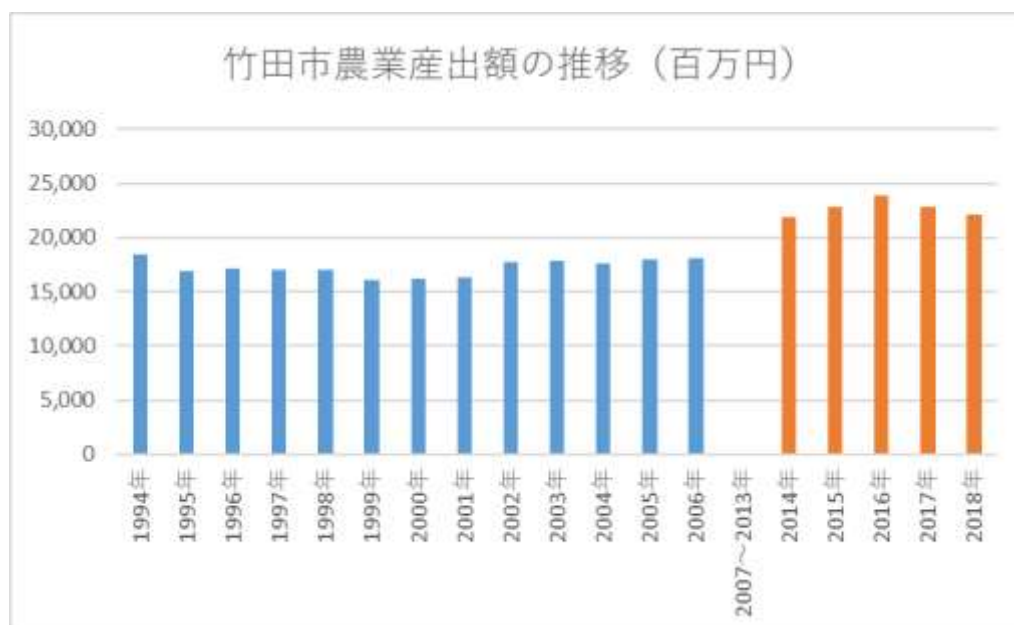
平成19年12月に公表された、大分県の「生産農業所得統計」で平成18年の本市の農業産出額は、181億4千万円であり、従前の10年間ににおいても多少の増減はあるものの170億円前後で推移しています。しかしながら、国が調査してきた「市町村別産出額」が平成19年分以降、調査・公表されなくなり、残念ながら詳細な数字を把握することが出来なくなりました。

その後、農林水産省は平成26年度より新たに市町村別農業産出額（推計）を作成し、資料として提供を始めました。この統計値によるとこの5年間で竹田市の農業産出額は218億円から239億円の間で推移しています。

算定根拠が新旧で異なるため、一概に比較はできませんが、この10年間で竹田市の農業産出額は40億円程度増額しています。

竹田市農業産出額の推移（百万円）

1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
18,480	16,960	17,190	16,980	17,050	16,060	16,190
2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	
16,360	17,790	17,880	17,660	18,010	18,140	
2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
統計なし						
2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
21,830	22,840	23,900	22,780	22,180		



資料：H6～H18大分農林水産統計年報 H26～H30農林水産省 市町村別農業産出額（推計）

### 3. 農林業の振興

#### (1) 現況と課題

本市の農業は、農業生産基盤の整備及び気候の多様性を活かして生産性の向上と生産品目の多様化を同時に進め、従来からの米、トマト、カボス、キャベツ、などに加え、ピーマン、スイートコーン、にんじん、大根、ごぼう、ねぎ、さといも、ピオーネ、シャインマスカット、花きといった作物の振興も図ってきました。そのなかでもトマトやスイートコーンについては、農業産出額が九州の市町村でベスト10に入るなど大きな成果を収めています。また、県下最大の肉用牛生産地域である本市は、久住飯田広域農業開発によって整備された改良草地の豊かな草資源や広大な野草地(放牧地)を有効利用して畜産振興を推進してきました。

しかしながら、TPP11や日欧EPAによる国際競争の激化など農業をめぐる生産環境の変化や農業者の高齢化と担い手の不足が顕在化しており、次の時代における農業のあるべき姿が見えにくくなっているのが現状です。

#### (2) 基本的な方向

2015年10月に大筋合意に達した環太平洋戦略的経済連携協定(TPP11)は、2018年3月にチリで署名され、2018年12月30日に発効しました。TPP11や日欧EPAの動向を見極めながらこれに対応するため、①農地の利用集積による経営規模の拡大、機械・施設等生産基盤の整備による農作業の合理化や省力化を推進し、関係機関による重点的な経営・営農指導により、農業企業者(認定農業者・集落営農法人)を育成します。②地域の事情で十分な経営規模の確保が困難な場合は、地域に応じた特色ある生産と販売とを取り入れた複合経営による集落営農組織・農産加工組織を育成します。③農地の集約が不十分な地域にあっては、主幹作業を集約して経営コストを削減する必要から、作業受託組織を育成します。

また、新規就農者等の多様な担い手の確保を推進し、安心して農地を任せられる経営体へと育成することに積極的に取組みます。

作物振興は、適地適作を基本としながらも、生産性・市場要求の高い作物を推進するとともに、高付加価値米、高収益園芸、地域特産物、夏秋期の冷涼な気候を利用した夏秋野菜や花の生産などを進め、消費者ニーズに対応した「安全・安心な商品(もの)づくり」に取り組めます。また、畜産との耕畜連携を推進し、自給飼料の確保、放牧等による低コスト畜産を推進するとともに水田の有効利用を図ります。

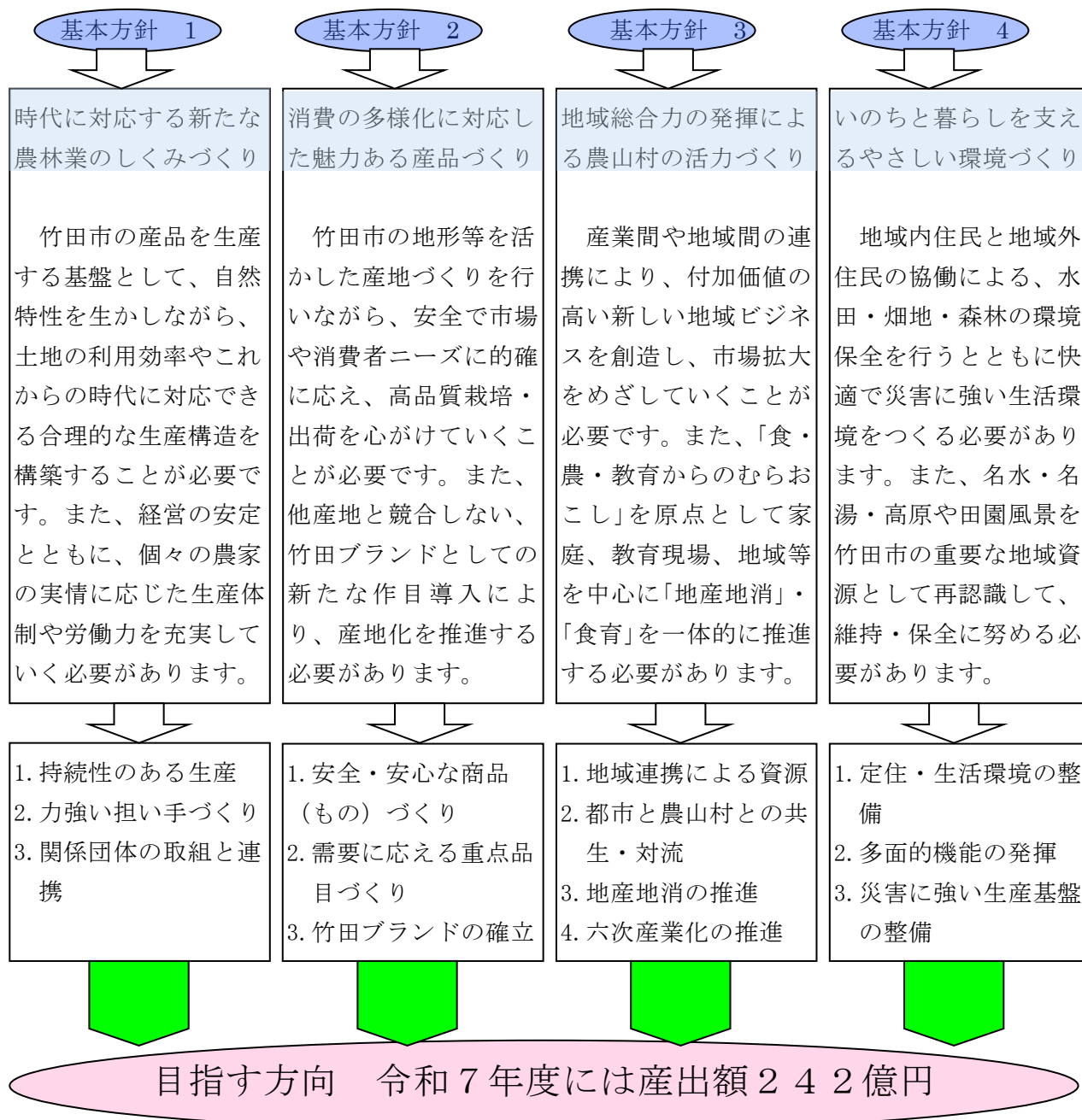
名水をはじめとした森林など自然環境の保全に努めるとともに農道、林道をはじめ、自然と調和した環境整備を図り、郷土色豊かな食文化、伝統芸能や祭りを継承するとともに地域特有の豊かで素朴なゆとりと潤いとやすらぎに満ちた農村環境を実現します。



### (3) めざす方向と4つの基本方針

本市の豊富な地域資源の活用や近年の農林業・農村を取り巻く環境などを踏まえ、『元気で魅力ある農山村、知恵を出し、汗をかって儲かる農林業』をめざす方向として、4つの基本方針を設定し、今後の10年間(令和7年度まで)における方策を示します。

1. 時代に対応する新たな農林業のしくみづくり
2. 消費の多様化に対応した魅力ある産品づくり
3. 地域総合力発揮による農山村の活性化づくり
4. いのちと暮らしを支えるやさしい環境づくり



元気で魅力ある農山村、知恵を出し、汗をかって儲かる農林業の実現

めざす方向

## 元気で魅力ある農山村、知恵を出し、汗をかいて儲かる農林業の実現

### 4つの基本方針

#### **基本方針1 時代に対応する新たな農林業のしくみづくり**

自然特性を活かしながら、これからの時代に適応できる合理的な生産構造を構築します。

1. 持続性のある生産体制の確立
  - (1) 効率的な水田農業の展開
  - (2) かんがい用水を活用した畑作営農の展開
  - (3) 森林環境を守る林業の展開
2. 力強い担い手づくり
  - (1) 担い手の育成
  - (2) 地域の組織的担い手の育成
3. 関係団体の取り組みと連携

#### **基本方針2 消費の多様化に対応した魅力ある商品づくり**

自然特性を活かした産地づくりを行いながら、安全で市場や消費者のニーズに的確に応え、ブランド性の高い商品を創出します。

1. 安全・安心な商品(もの)づくり
2. 需要に応える重点品目づくり
  - (1) 米・麦・大豆
  - (2) 野菜
  - (3) 畜産
  - (4) 果樹
  - (5) 花き
  - (6) 特用林産
  - (7) 木材
3. 竹田ブランド確立

#### **基本方針3 地域総合力の発揮による農山村の活力づくり**

産業間や地域間の連携により、付加価値の高い新しい地域ビジネスを創造し、活力ある地域づくりを推進します。

1. 地域連携による地域資源の活用
2. 都市と農山村との共生・対流
3. 地産地消の推進
4. 六次産業化の推進

#### **基本方針4 いのちと暮らしを支えるやさしい環境づくり**

地域内住民と地域外住民の協働による水田・畑地・森林の環境保全を行うとともに快適で災害に強い生活環境そして、安心して営農活動のできる基盤の整備を行います。

1. 定住・生活環境の整備
  - (1) 農山村の快適な生活環境づくり
  - (2) 災害に強い環境の整備
2. 多面的機能の発揮
  - (1) 農地、農業用水利施設の維持・保全
  - (2) 環境を守り災害を防ぐ森林づくり
  - (3) 内水面環境の保全・再生
3. 災害に強い生産基盤の整備
  - (1) 気象変動に強い基盤づくり
  - (2) 阿蘇山周辺地域としての防災対策の実施



## 5 具体的な取り組み

### 基本方針 1 時代に対応する新たな農林業のしくみづくり

#### 【1. 持続性のある生産体制の確立】

##### (1) 効率的な水田農業の展開

###### ア めざす方向

土地利用型農業を担う効率的かつ安定的な担い手の育成と、園芸・畜産の導入など地域特性にあった効率的な水田農業を展開します。

###### イ 目標

区 分	平成 26 年 度	令和 2 年度 (元年度)		令和 7 年度
		目標値	実績値	目標値
集落営農組織 (組織)	66	70	63	75
水稻作付面積 (h a)	2,430	2,450	1,976	1,850
振興作物作付面積 (h a) (園芸作物、大豆、麦等)	223	230	199	230
新規需要米作付面積 (h a) (飼料用米、WCS 用米、米粉用米)	364	380	604	700
飼料作物作付面積 (h a) ※延べ作付	463	450	457	480
ほ場整備済み面積 (h a)	3,124	3,180	3,181	3,430
農地集積面積 (田・畑計 (h a))	2612	3,000	3,103	3,500

###### ウ 優位性と可能性

- ① 米政策改革に基づき、担い手の育成方向や、水田を利用した産地づくりを内容とする竹田市水田農業ビジョンを策定しています。
- ② 本市の水田は、豊富な水資源のもと標高 250m から 600m 以上に分布しており、昼夜の気温が大きいことから高品質の農産物の生産が可能で、多様な農業が展開できます。

###### エ 現状

- ① 時代の経過とともに農家や農村を取り巻く諸情勢は厳しさを増し、後継者不足や高齢化の進行、また、それに伴う農地の減少や耕作放棄地の増大につながり生産基盤の脆弱さが現れてきています。
- ② 国民の食生活の欧米化による米の消費量の減少に伴う米価格の低下、毎年のように続く異常気象による災害など、いろいろな要因が重なり、農家所得の減少が続いており、これまでのような農家個人ですべての機械をそろえて農業経営を行うことはできなくなっています。

## オ 課題

- ① 水田を中心とする土地利用型農業では、農地の利用集積による担い手の経営規模拡大など低コスト化や売れる米づくりの取り組みが重要です。
- ② 高齢化が進むなか、本市の水田農業を安心して任せられる集落営農の組織化や担い手農家が求められています。
- ③ 品種がヒノヒカリに偏っているため、気象状況や、病害虫の発生に対して被害が集中する恐れがあります。
- ④ 大規模化や先端技術の導入による生産性の向上やコスト削減、特A獲得などの高付加価値化、需要に応じた米づくりを進めることが必要です

## カ 今後の展開方向

- ① 水田農業の担い手の明確化と育成  
本市の立地条件や自然条件などの特徴を活かすには、農業、農村における基幹的担い手となり得る農業者・組織等を明確にし、各種施策や支援を重点的に行いながら、意欲が高く、安定した経営ができる担い手の育成や確保に取り組みます。また、新規就農や集落営農などに対し農地中間管理機構による農地の貸し付けを推進し、担い手への農地の集積・集約化による経営規模拡大を図ります。
- ② 水田を活用した園芸・畜産などの生産振興  
作物振興については、適地適作を基本としながら、生産性が高く市場性の高い作物の推進を図るため、基盤整備された水田での高収益園芸、高付加価値米、地域特産物の団地化や水田放牧、夏秋期の冷涼な気候を活かした夏秋野菜や花きの団地化を進め、消費者の心をつかむ商品（もの）づくり、需要に応える重点品目づくりに取り組みます。また、実需者ニーズに対応した飼料用米、WCS の生産拡大を推進します。
- ③ 農村環境の整備  
水田の高度利用を進めるため、ほ場の区画整理を進めるとともに排水対策、農道等の整備を実施し水田畑地化等、水田の汎用化に取り組みます。
- ④ 作業の省力化・効率化、収益性・生産性の向上を図るため、ドローンやスマート農業技術の導入による経営の効率化を推進します
- ⑤ 気象状況や病害虫の発生時に被害を軽減させるため、ヒノヒカリと作期が異なるつや姫等の作付け拡大を推進します。



## **(2) かんがい用水を活用した畑作営農の展開**

### ア めざす方向

- ① 大蘇ダムの完成により、生産性の向上・計画的な出荷・新しい作物のブランド化等、夏秋作物における高冷地野菜産地としての地位の確立と農業所得の向上を図ります。また、「儲かる畑作農業」を実現させることにより、農業後継者の確保を目指します。
- ② 集落営農組織の立ち上げや法人化、戸別規模の拡大を推進し、ほ場の団地化や輪作体系の確立、機械化一貫体系による防除や収穫作業の効率化などに発展させ、連作障害の回避、大規模で省力的な生産体制を確立することでさらなる産地としての飛躍が期待されます。

### イ 目標

令和２年３月に策定した大野川上流地区畑地かんがい営農振興計画に基づき、畑地かんがい用水を活用した畑かん営農を推進し、計画的な生産出荷体制の確立による市場競争力の高い産地を形成します。

### ウ 優位性と可能性

- ① 標高４００ｍ～６００ｍの冷涼な気候の準高原地帯で昼夜の温度差も適度にあり、夏秋野菜栽培の適地です。
- ② 大蘇ダムの水利により天水頼みの不安定な栽培が解消され、計画的な生産や生産性の向上、施設栽培や養液土耕設備の導入などが可能になり、予冷施設や大規模集出荷場の活用などと併せて、品質の良い作物を消費者に届けることが可能となりました。
- ③ 菅生集出荷施設の新設によりキャベツやニンジンを中心に水を使った露地野菜の規模拡大、品質の向上が可能となりました。

### エ 現状

熊本県阿蘇地域と接する市西部の畑作地帯は、標高が高く、冷涼な気候を活かした夏秋野菜の産地です。ただ、地形的に水利に乏しく降雨に頼った作物作付けをしているため、市場動向にあわせた計画的な作付けが困難になっており、効率的な生産や施設園芸（野菜・花き）などの取り組みの拡大が厳しい状況でした。しかし、令和元年度国営大野川上流土地改良事業完了により灌水を利用した取り組みが可能となりました。

この地域の農業従事者は、市全体の状況と比較すると若い世代の割合が多いものの、将来的な後継者は減少する傾向にあります。

### オ 課題

- ① 安定的かつ計画的な出荷体制の整備、②地域ブランドの確立、③安定的な取引量の確保かつ販路の新規開拓や販売拡大、④後継者の育成、⑤短期的な労働力の確保、⑥顔の見える作物生産等、⑦園芸品目の面積拡大と品質・収量の向上等が課題となっています。

### カ 今後の展開方向

- ① 既存生産者の規模拡大を推進し、担い手の確保・育成を図ります。また、担い手への

農地集積・集約化を進め、畑かん営農を担う経営体を育成します。

- ② 畑作地域の農業従事者の内訳は比較的若い世代が多いが、10年・20年先を考え後継者の育成に早期に着手します。ファーマーズスクールの設置や経営継承等により後継者を育成するとともに、担い手への農地集積を図ります。
- ③ 施設品目との組合せ等、複合品目による周年生産体制を構築するとともに、生産・出荷の機械化と省力化による大規模生産体制を確立します。
- ④ 加工業務需要に対応した品目の推進や契約取引を拡大し、安定した取引による経営の安定を図ります。



### (3) 森林環境を守る林業の展開

#### ア めざす方向

住宅着工件数の減少による木材価格の低迷等により、これまでの手法では林業経営が成り立たない状況ではある中で、林業の低コスト化と施業の効率化を図るとともに、森林環境譲与税を活用した「竹田市森林経営管理制度」を構築しながら、木材生産機能と公益的機能を持続的に発揮できる豊かな森林の整備を進めます。

#### イ 目標

区 分	平成 26 年度	令和 2 年度 (平成 30 年度)		令和 7 年度
		目標値	実績値	目標値
間伐面積 (h a)	190	230	139	270

#### ウ 優位性と可能性

- ① 本市の森林は、総面積の約69%を占めており、内スギなどの針葉樹は森林面積の約43%を占めています。これらの針葉樹は成熟期を迎えており、間伐や主伐による更新を促し、針葉樹、広葉樹の混交林などの豊かな森林へ誘導しやすい条件を備えています。

- ② 広大なクヌギ林を有しており、木質バイオマス利用など椎茸栽培以外への資源利用が可能となっています。

## エ 現状

- ① 森林所有者並びに林業労働者の高齢化と木材価格の低迷で、森林所有者の営林意欲の低下により間伐の遅れた森林や伐採後に植栽されない森林が増加しています。
- ② 未相続林や所有者不在森林の増加により公共造林等の森林施策に支障を期すようになっています。
- ③ 椎茸生産者及び植菌量の減少により管理放棄され大径木化したクヌギ林が目立つようになり、里山林では竹の繁茂による荒廃が進んでいます。

## オ 課題

- ① 利用時期を迎えたスギ等の人工林の多くは、標準的な伐期（35～50年生）での皆伐を目的に植栽されたが、間伐等の施業の遅れから樹冠長率が低く、間伐や皆伐・再造林等の森林整備が必要です。
- ② 木材生産機能と公益的機能の持続的な発揮の観点から、偏ったスギ等の人工林の林齢構成を平準化するとともに、将来的な需要に備え多様な林齢からなる森林資源の造成を目指すことが必要です。
- ③ 森林の管理や木材生産を促進するためには、路網の整備や機械化を進め、低コスト化と施業の効率化を図る必要があります。
- ④ 管理放棄された森林は周辺の田畑に影響を及ぼすとともに、一時的な棲み処となって人家や市街地にイノシシやシカが出没しやすくなっており、獣害対策のためのクヌギ林再整備や大径木化したクヌギの有効利用についての取り組みが必要となっています。
- ⑤ 森林の管理や木材生産を促進するためには、路網の整備や機械化を進め、低コスト化を図るとともに、営林を継続する森林と自然林化を目指す森林の適切な抽出と区分けが必要です。
- ⑥ 森林の公益的機能を発揮するために未相続森林や所有者不在森林の抽出と所有者の追跡調査と施策のための同意取り付けを如何に行うかが課題となっています。

## カ 今後の展開方向

- ① 樹冠長率が高く長伐期へ移行可能な森林については「長伐期化」を進め、樹冠長率が低く長伐期へ移行が困難な森林については「皆伐・再造林」により、広葉樹林化等による公益的機能を有する森林化などの次の世代の新たな森林づくりを推進します。
- ② 林地の集約化への取り組みを支援するとともに、集約化した森林に林業専用道や森林作業道を整備し、高性能林業機械の導入を推進します。
- ③ 未整備林や管理放棄林については森林環境譲与税を活用して、地形や採算性、防災、景観等に配慮して植栽樹を選定しながら、公益的機能を発揮できる優良森林化を目指します。
- ④ 管理放棄されたクヌギ林については、路網整備や全伐再生を図ることで椎茸原木や木質バイオマスエネルギー資源として活用できる森林化を目指すとともに、条件に応じてスギ・ヒノキへの転換や他樹種との混植による災害に強い自然林化を進めます。





管理されたスギ林



祖母山 1 合目の滝



久住山の霧氷



高原の野焼き

## 【2.力強い担い手づくり】

### (1) 担い手の育成

#### ア めざす方向

本市の農林業を将来にわたって維持・発展させていくため、担い手を明確にし、各種施策や支援を重点的に行いながら、地域や産地を牽引する優れた経営感覚を持った担い手を確保・育成します。また、農林業従事者の高齢化が一層進展しているなかで、就業準備段階から経営開始後まで一貫した支援を行い、親元就農を含む新規就農者・女性農業者・高齢者、そして、持続的発展を担う林業経営体等の多様な担い手の確保・育成を図ります。

#### イ 目標

区 分	平成 26 年 度	令和 2 年度 (元年度)		令和 7 年度
		目標値	実績値	目標値
認定農業者数（経営体）	625	630	597	650
農業法人数（集落営農法人を含む）	15	16	16	17
中核的乾しいたけ生産者数（戸）	11	15	28	20

## ウ 現状

### (ア) 認定農業者

- ① 高齢を理由に再認定しない農家が増え、目標とする認定農業者数を確保できなくなってきました。

### (イ) 農業後継者・新規就農者

- ① 親の経営を継承し発展する農業後継者や本市で農業を開始する新規就農者の確保のため、親元就農に対する補助事業やファーマーズスクールに取り組んでいます。
- ② ホームページ等で就農についての情報を提供し、関係機関とも連携して新規就農希望者にアプローチしています。

### (ウ) 女性農業者

- ① 女性が農業経営の中心として活躍する事例も多く、認定農業者や女性農業経営士として主体的に農業経営に参画しています。
- ② 家族経営協定を締結し、農業経営におけるパートナーとしての女性の位置付けを明確にする農家も増えています。
- ③ 農産加工や直売所運営など起業活動も活発に行われています。
- ④ 令和2年度から竹田市農業女性ネットワーク「たけたんあぐりネット」を設立し、女性農業者同士の連携を強化していきます。

### (エ) 高齢者

- ① 高齢者は地域農業を支える中心的な役割を果たすとともに、長年養った経験や技術を活かしながら地域のリーダーとして、また、農村文化の伝承者として活躍しています。

### (オ) 林業担い手

- ① 森林所有者の高齢化の進行が著しく、林業事業体においても地方の慢性的な人材不足や危険性の高い作業など就業環境の悪さから、他の産業に比べて著しく担い手が不足しています。
- ② 主伐期となっていることから、造林や下刈り等の施業を実施する事業体や担い手の確保が難しくなっています。
- ③ 林業への就業についての情報提供や関係機関との連携が必要です。



## オ 課題

### (ア) 認定農業者

- ① 認定農業者の確保については、高齢化により再認定が難しいケースが多く見受けられるため、生産性が高く安定した農業経営を実践する農業者の育成が必要です。

### (イ) 農業後継者・新規就農者

- ① 農業経営の発展とともに持続的経営を行うため、規模拡大や生産性向上等の経営発展支援の取り組みが必要です。
- ② 新規就農者に対しては、農地中間管理事業や補助事業を活用して農地や施設等の生産基盤の確保・整備、生活基盤の整備・支援が必要不可欠です。

### (ウ) 女性農業者



- ① 農村女性の能力や感性を十分に発揮できる環境づくりのため、農村社会の意識改革が必要です。

(エ) 林業担い手

- ① 人材を確保するために、林業の就業環境の改善が急務となっています。
- ② 持続的な林業発展のために、造林も含めた一体的な営林を目指す事業体を確保するための取り組みが必要です。
- ③ 未整備森林や条件の悪い森林を営林可能な森林に整備するとともに、高性能林業機械の導入支援等の施業体系の整備が必要不可欠です。
- ④ 小規模事業体の後継者を支援することで経営規模の拡大や一体的な林業経営を目指す林業者の確保が必要です。

カ 今後の展開方向

(ア) 認定農業者

- ① 令和7年度までに認定農業者を650人育成するために、各種補助事業や融資制度等を積極的に活用するとともに、担い手への農地の集積を進めます。また、竹田地域担い手育成総合支援協議会を中心に総合的な支援を行います。
- ② 「竹田市水田農業ビジョン」に位置づけられた担い手のうち、認定農業者になっていない個別経営体（法人を含む）、農地利用集積における今後育成すべき経営体を中心に認定農業者への誘導を行います。
- ③ 認定農業者のうち経営の熟度が深まっている農業者に対しては、効率的かつ安定的な農業経営を推進するため、積極的に法人化への支援を行います。
- ④ 集落の問題を解決するための「人・農地プラン」の策定を進め、認定農業者を中心的経営体として位置づけ、農地の「出し手」も明確にしながら地域農業のあり方の方向性を定めます。

(イ) 農業後継者・新規就農者

- ① 親の経営を継承して就農する農業後継者に対し、給付金や妊娠・出産時の雇用支援等市独自の支援を行います。
- ② 新規就農者を確保するため、既存農家の企業的経営を推進し、農業が若者にとって魅力ある産業となるような環境づくりを進めます。
- ③ 新たに農業に取り組む人が参入しやすい基盤づくりのため、研修施設や各種補助事業を活用して就農初期の負担を軽減し、定着しやすい環境の整備に努めます。
- ④ 新規就農希望者やリタイア世代に向けて就農に関する情報提供を行うとともに、関係機関と連携して相談窓口を設置し、農地の斡旋や技術指導などを行い、就農しやすい環境の整備に努めます。
- ⑤ 新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金や親元就農給付金等の国や県の補助事業を積極的に活用して新規就農を促進します。

(ウ) 女性農業者・高齢者

- ① 女性農業経営士や女性起業家など主体的に経営に参画する農村女性の活動を支援するとともに、家族経営協定の推進などを通じて、女性の就業条件や環境整備に努めます。

- ② 竹田市農業女性ネットワーク「たけたんあぐりネット」の活動を通し、潜在的な農村女性の掘り起こし、新たな女性リーダーの育成、女性の活躍の場の創出に努めます。

(エ) 高齢者

- ① 高齢者がその能力を活かすことができる営農体制の整備に努めます。



がんばるかあちゃん達

(オ) 林業担い手

- ① 竹田市森林経営管理制度を構築し、路網の整備や就業環境の改善、高性能林業機械化体系を整備するなど、造林も含めた一体的な営林を目指す事業体を育成・確保し、持続的な林業経営ができる体制を整備します。
- ② 小規模事業体の後継者を支援し、将来の林業担い手を確保するための取り組みを進めます。

## (2) 地域の組織的担い手の育成

### ア めざす方向

- ① 集落の現状と将来についての話し合いを重ね、集落ビジョンとして「人・農地プラン」を策定し、担い手と農地の出し手の明確化や集積・集約の方向を定める取り組みを進めます。農地の集積・集約化や農業機械の共同利用を通じて集落営農の組織化を図ります。また、集落営農組織については、経営の熟度に応じて農事組合法人や株式会社等への法人化を推進します。
- ② 米・麦・大豆の作業受託組織なども地域の担い手として位置づけて育成していくとともに、組織ごとの受託量の増加や農地の集積、経営規模の拡大を推進し、発展形態としての法人化をめざします。
- ③ 集落外からの新規就農者や新規参入法人等を受け入れ、集落営農組織とともに集落の担い手として「人・農地プラン」の中心経営体に位置づけるとともに、地域住民とともに話し合いに参加し、地域と農業の維持・発展を図ります。

### イ 目標

区 分	平成 26 年 度	令和 2 年度 (元年度)		令和 7 年度
		目標値	実績値	目標値
集落営農組織数	66	70	63	75
(うち集落営農法人数)	15	17	16	20
認定林業事業体数(事業体)	13	14	11	15

## ウ 現状

### (ア) 集落営農組織

平成 26 年度の集落営農組織は 66 組織（うち集落営農法人 15 法人）でしたが、令和 2 年度には 63 組織（うち集落営農法人 16 法人）に減少しています。

### (イ) 中山間地域等直接支払制度

本市にある 272 の農業集落のうち、令和 2 年度に中山間地域等直接支払制度で集落協定を締結している集落は 182 集落で、全体の 67 % です。

※農業集落数：272 集落

竹田地域 140 集落 荻地域 26 集落 久住地域 70 集落 直入地域 36 集落

## エ 課題

### (ア) 集落営農組織

- ① 集落内の農地を活用した農業生産が基本となりますが、それには、集落内の住民全員の協同した取り組みが必要です。
- ② 集落での効率的な農業生産には集落営農組織と認定農業者との連携が必要です。
- ③ 現在 16 の集落営農法人がありますが、早い段階で農業法人を立ち上げた組織については構成員の高齢化が目立つようになってきており、次世代のリーダーやオペレーターの人材確保・育成が急務となっています。
- ④ オペレーター等の人手不足や米の価格低下等により、経営が難しくなっています。

## オ 今後の展開方向

### (ア) 集落営農組織

- ① 後継者やオペレーターが不足している集落営農組織については、今後も持続的な経営が行えるよう組織の統合や広域連携、法人化を推進します。
- ② 中山間地域等直接支払制度の協定締結集落を対象に集落営農がより活発化するように支援します。
- ③ 地域にある米・麦・大豆の機械利用組合や作業受託組合等が集落営農の核となるよう組織化・法人化を進めます。
- ④ 国や県の補助事業を活用し、水田の畑地化や新たに園芸品目の導入に取り組む集落営農法人を支援します。
- ⑤ 集落で策定した「人・農地プラン」の中心経営体として位置づけ、集落営農組織への農地集積を進めます。
- ⑥ 集落外の新規就農者や新規参入法人、親元に就農した後継者を次世代のリーダーやオペレーターとして育成し、継続的な営農と移住・参入しやすい地域づくりを進めます。



集落営農組織による麦の作付



集落営農組織による田植え

### 【3.関係団体の取り組みと連携】

#### ア めざす方向

農業委員会、農業協同組合、土地改良区、森林組合等関係団体との連携を密にして、農林業や農村の活性化に向けた事業展開を行います。

#### イ 事業の展開方向

##### (ア) 農業委員会

農地の法令業務に加え、地域の農地利用調整や担い手の確保・育成など地域に密着した構造政策の取組、遊休農地の解消、農地の有効利用を図るための農地パトロールや担い手への農地の利用集積などの活動を展開するため、連携を密にして効率的な事業推進を行います。

##### (イ) 大分県農業協同組合

平成25年度から実施された経営所得安定対策の導入と併せ、農業再生協議会を核として需給情報や市場動向を基に販売戦略に即した生産体制を確立していきます。

また、近年、高齢化や気象の変化等による共販量や集荷量の低下により共販額が減少傾向にあるなか、新たな米政策改革に対応する生産組織の育成や集落営農の組織化・法人化等を行政とともに推進し、将来も持続的に発展できる農業を構築するため、①水田農業の構造改革②売れる農産物づくり③環境保全と食の安全・安心④消費者ニーズにあった販売対策を重点課題とします。

##### (ウ) 土地改良区

管理の省力化などを図るため土地改良施設の改修を進めるとともに、施設の適正な維持管理を推進します。また、組合構成員の高齢化に起因する組織の弱体化や土地改良施設の持つ多面的機能の発揮に対応するため、土地改良区の組織強化を推進します。

##### (エ) 竹田市森林組合

間伐等の管理がされず放置されている森林が数多くある現状では、森林整備をするため、施業の集約化・路網の整備・高性能林業機械の導入等を支援するとともに、森林の持つ公益的機能を持続的に発揮できるように維持管理を推進します。

また、地域に不在の森林所有者や高齢化した森林所有者などに対する、長期的な施業管理委託を推進していきます。

## 基本方針2 消費の多様化に対応した魅力ある商品づくり

### 【1.安全・安心な商品(もの)づくり】

#### ア めざす方向

生産から流通、加工の各段階での品質及び安全管理を徹底するとともに安全・安心に対応した生産の拡大を図ります。

## イ 目標

区 分	平成 26 年度	令和 2 年度 (元年度)		令和 7 年度
		目標値	実績値	目標値
J-GAP (戸)	—	—	12	20
有機 JAS (戸)	—	—	3	4

## ウ 優位性と可能性

- (ア) 消費者のニーズにあった安全・安心な農産物づくりに取り組んでいます。
- (イ) しいたけウォッチャーなどにより安全・安心な農林産物の生産から流通・販売に至る監視活動の充実に取り組んでいます。

## エ 現状

- (ア) J A の生産部会員やアンテナショップ会員を中心に可能な限り農薬を使用しない栽培が取り組まれています。
- (イ) 振興作物において、減農薬・減化学肥料栽培を積極的に推進しており、水稻新品種の「つや姫」では、化学肥料及び化学合成農薬を 50 % 減らした栽培が取り組まれています。また、農協が供給する水稻苗は温湯消毒種子を用い、育苗段階での農薬使用量を大きく減らしています。

## オ 課題

- (ア) 農林水産物の安全性や有機農業など環境に負荷を与えない生産方式への要請が年々高まっており、消費者に軸足を置いた生産活動が不可欠となっています。
- (イ) 生産から流通、加工等の各段階でのリスクをチェックするシステムづくりと生産現場や集出荷場等流通関連施設の衛生的な環境づくりが必要です。
- (ウ) 消費者が安心できる農林水産物生産履歴情報の開示等により、生産者の顔の見える流通システムの構築が必要です。
- (エ) 消費者への信頼性を高め、安全・安心な農林水産物を提供するため、農薬等の適正使用や品質表示の適正化等の徹底が必要です。

## カ 今後の展開方向

- (ア) 安全・安心な農林産物の生産の拡大
  - ① 「有機食品の検査認証制度」などに基づく農林産物の生産を推進し、広報活動により消費者への理解促進を図ります。
  - ② 残留農薬使用基準(ポジティブリスト制度)による農薬の適正使用に向けた周知及び指導を行うとともに、化学肥料や化学合成農薬の低減、堆肥などの有機質を活用した土づくりを進め、環境保全型農業を推進するなど、安全・安心な農林産物の生産に取り組みます。
- (イ) 生産から流通、加工段階における管理体制の整備
  - ① 肥料、農薬の適正使用や飼料及び飼料添加物の適正な管理を徹底します。
  - ② 生産管理台帳の記帳や農薬などの適正使用を推進するため大分県指導農業士による

助言指導を行います。

- ③ 加工施設などにおけるHACCPなどの導入推進し、GAP、HACCPなどの考え方に基づいた農産物の衛生管理の高度化や生産性の向上、農作業事故の軽減を推進します。

(ウ) トレーサビリティシステムの普及と食品品質表示の適正化の推進

- ① 生産者への啓発活動や記帳指導の強化を行い、肥料や農薬の適正使用など生産段階での情報の記録、保管の指導を行います。
- ② 野菜などのトレーサビリティシステムの普及・定着を進めるとともに、大分乾しいたけのトレーサビリティシステムの活用やそのシンボルマークの普及を図ります。
- ③ 農林産物や加工品の適正な食品表示の啓発普及を実施します。

(エ) 環境に優しい生産方式の普及推進

- ① 健康と自然を豊かに守りながら、安全と栄養に優れた農産物を生産する農法と流通のため、健全な土壌を育み、化学肥料・化学合成農薬の利用軽減を図るとともに家畜糞尿、間伐材、家庭からの生ごみなどを堆肥化する地域リサイクルを進めます。また、環境保全と食の安全確保のため、先端技術を取り入れた環境保全型農業を推進し、実践栽培による産地づくりと農業所得向上をめざします。
- ② 「有機食品の検査認証制度」の認証を受けた農産物で消費者の食への安全・安心を提供するとともに、地域野菜のブランド化をめざします。
- ③ エコファーマー制度を活用し、環境保全型農業の取り組みを促進します。
- ④ 農業用廃資材の適正処理の徹底と啓発活動を図ります。



水稻種子の温湯消毒



耳票で流通管理

## 【2. 需要に応える重点品目づくり】

### (1) 作目：米・麦・大豆

#### ア めざす方向

競争力のある売れる米・麦・大豆づくりを進めるために、低コストで効率的な生産体制を整備しながら、特色ある産地の育成を図り消費者の需要に合った生産を進めます。

#### イ 目標

区 分	平成 26 年度	令和 2 年度 (元年度)		令和 7 年度 目標値
		目標値	実績値	
米の生産量(t)	12,300	12,390	10,216	9,250
麦の生産量(t)	42	45	14	20
大豆の生産量(t)	39	70	42	51

## ウ 現状

### (ア) 米

- ① 「ヒノヒカリ」「ひとめぼれ」の銘柄米2品種が作付面積の大部分を占めていますが、新しい品種として良食味米の「つや姫」を推進しています。
- ② 消費者ニーズに対応したうまい・売れる米づくりに取り組んでいます。
- ③ 市内には、カントリーエレベーターが荻、久住、直入地域にあり、品質が均一なことから大口需要があります。
- ④ 竹田地域では、集落規模のライスセンターで乾燥調整され、農協では低温倉庫に保管し、周年おいしい米で販売されています。

### (イ) 麦・大豆

- ① 麦は、醸造用や麦茶用の大麦など、需要に応じた麦や地元加工用の麦が栽培されています。
- ② 大豆は、法人等の集落営農による団地化が図られています。
- ③ 地元加工用の大豆が栽培されています。

## エ 優位性と可能性

- ① 本市は、豊かな水資源のもと、昔からおいしいお米のできる産地としての評価が定着しています。
- ② 本市には、カントリーエレベーターや低温倉庫が整備され、周年品質を保持できるようになっており、有利販売されています。
- ③ 麦・大豆では、地元加工業者・グループとの連携が進んでいます。
- ④ 中山間地域等直接支払制度を活用した集落営農組織を核とした生産が始まっています。

## オ 課題

- ① 米政策の転換などに伴い、米価の下落や生産量の減少が予想されます。
- ② 米では、需給ギャップが拡大し、産地間競争の激化が予想され、これまで以上に売れる米づくりの取り組みが必要となっています。
- ③ 経営規模の拡大と低コスト生産が容易でない中山間地域における土地利用型農業の構築が必要となっています。
- ④ 機械の共同利用や農作業受委託、農地の集積や新技術の導入により生産コストを低減する必要があります。
- ⑤ 米政策改革によって米の管理は農業団体もしくは農業者自らに任されることになって以降、米の販売競争が激化しています。
- ⑥ 麦は、狭小で傾斜の急な水田が多く、標高も高いことから、団地化が図られていません。
- ⑦ 国主導による米の生産調整が廃止（H30.4）され高付加価値化、需要に応じた米づくりが求められています。

## カ 今後の展開方向

### (ア) 消費者・実需者ニーズに応じた売れるものづくり



- ① 米では、食味の高い地域限定米によるオリジナル銘柄を確立するなど高品質・うまい・売れる米づくりを行います。
- ② 消費者や実需者から栽培前に注文される契約的生産を増やします。
- ③ 実需者や地域内加工業との連携強化により、需要を創造し、契約的生産を行います。

(イ) 低コスト・効率的な生産体制の整備

- ① 現在3基あるカントリーエレベーターをフル活用するとともに低コストでうまく、品質を均一化した米生産を行い、実需者に魅力のある産地づくりを行います。併せて農業情報等の発信を積極的に行います。
- ② 集落単位での担い手組織を育成し、集落営農による農地の集積・集約化を進め低コスト生産を行うとともに、安定した水田経営のできる大規模農家を育成します。
- ③ ICTを活用した栽培管理や販売データの蓄積・分析による計画的な生産・出荷の促進し、ドローンやスマート農業技術の導入による経営の効率化を推進します。
- ④ 水稻・麦・大豆と園芸品目を合わせた水田のフル活用の推進を図ります。

(ウ) 他産業との連携によるものづくり

- ① 地域内の食品産業や商工観光業などと連携し、加工原料としての新たな生産や生産拡大及び販売拡大を行います。

(エ) 販売促進活動の強化

- ① 消費者に対する地域で生産された米・麦・大豆の知名度の向上を図ります。
- ② 販売エリア、指定販売店方式の導入など米の流通販売を確立します。
- ③ 県内外の実需者に対する販売や地域内販売を強化します。



直入カントリーエレベーター



萩カントリーエレベーター



久住カントリーエレベーター

## (2) 作目 野菜

### ア めざす方向

- ① 本市の柱となる品目を設定し、各経営体が儲かるよう産地規模の拡大を図り、強い産地を育成します。
- ② 単収の増加や栽培技術の向上・均一化を図り、収益性の向上をめざします。

### イ 目標

目標		産出額		単位：(千円)
区 分	平成 26 年度	令和 2 年度 (元年度)		令和 7 年度
		目標値	実績値	目標値
夏秋トマト	695, 720	800, 000	986, 733	999, 500
夏秋ミニトマト	236, 543	260, 000	295, 271	338, 000

いちご	18,927	18,000	30,181	18,000
夏秋ピーマン	123,534	135,800	136,518	163,900
ねぎ類	130,772	143,800	111,194	187,700
スイートコーン	41,481	45,500	31,270	50,000
キャベツ	69,075	75,900	179,316	262,300
レタス	120,026	132,000	93,280	145,000
ダイコン	60,737	66,800	62,431	73,480
その他野菜	101,186	111,300	149,260	122,435

※産出額については、H19年分以降、国・県等の統計資料における市町村別産出額の公表が廃止されたため、参考資料としてR1のJAのみの販売実績計上

## ウ 優位性と可能性

夏期冷涼な気候を生かした夏秋野菜の産地であるとともに湧水が豊富な地域です。

## エ 現状

### (ア) 野菜全般

- ① 本市では、夏秋期のトマト、ミニトマト、ピーマン等の施設野菜と露地野菜であるキャベツ、レタス、ダイコン、スイートコーン等が生産されています。
- ② トマトにおいては耐候性ハウスの導入によって、冬期の加温による作型の延長が可能となり高品質、高収量生産ができるようになりました。
- ③ 国営大野川上流農業水利事業及び県営の関連事業によって、竹田市西部地区の野菜栽培の生産基盤が整いつつあります。
- ④ 企業参入による露地野菜の面積の拡大が図られています。
- ⑤ 最近の流通販売に対応した野菜生産が必要となっています。
- ⑥ 地産地消・スローフード運動の定着や消費者の健康志向で、小物野菜や地元に供給する野菜が求められています。
- ⑦ ブランドの確立に取り組んでいますが、産地間競争は厳しくなっています。

### (イ) 施設野菜

- ① 夏秋トマト（及びミニトマト）については、県内における生産の中核産地となっています。
- ② トマトは産地としての来歴が長く、生産者の世代交代等もあって栽培戸数は変動していますが、後継者の親元就農や市内外からの新規就農など新たに栽培を始める生産者を受け入れながら、産地の刷新と拡大発展を図っています。また、耐候性ハウスや養液土耕栽培技術の導入で単収増を図る等、農業所得向上に取り組めます。

### (ウ) 露地野菜

- ① 畑作地帯を中心にレタス、キャベツ、スイートコーン、ダイコン、にんじん等が栽培され、共同育苗をはじめ播種・定植・防除の機械化により、個別規模の拡大が図られています。また、白ねぎの栽培面積が拡大しています。

## オ 課題

- (ア) 多様なマーケットに対応できる大ロット、安定供給、高品質といった条件を満たす生産体制や鮮度・定時制等が確保された流通体制が必要です。
- (イ) 低コスト生産と消費者・実需者から要望のある生産が可能な産地の形成が必要です。
- (ウ) 収穫時期を中心として、労働力の確保が必要です。
- (エ) 災害や気候変動などへの対応を強化し、災害に強い産地の育成が必要です。
- (オ) 米の消費量が年々減少する中、米から高収益な園芸品目への転換を加速する必要があります。

## カ 今後の展開方向

### (ア) 品目づくり

- ① トマト、ミニトマト及びピーマンは県の中心的産地で、県内各産地と銘柄統一、生産単位（ロット）拡大、広域出荷施設の整備等に取り組み、西日本有数の産地として流通販売をリードします。
- ② トマトは、最近の流通販売を視野に、養液土耕、隔離土耕栽培等の生産品質向上と快適環境生産施設の団地化を進め、効率的な生産を実現します。
- ③ トマトを核とした加工所、直売所を充実し、農業・製造・観光が一体となった地域振興を図ります。
- ④ ピーマンにおいては、ファーマーズスクールによる新規栽培者の積極的な受け入れに取り組みます。
- ⑤ 畑地かんがい用水を活用した計画的な生産を図るとともに、既存品目と新規品目の調和した営農産地を育成します。
- ⑥ 市が重点的に推進していく品目として、トマト、ピーマン、ダイコン、スイートコーン、にんじん、キャベツ、さといも、ネギを位置づけ、生産基盤の整備や生産者の育成を図ります。
- ⑦ 省力化機械の整備、育苗及び出荷調製システムを確立し、九州の夏秋産地としての地位を確立し、流通販売をリードします。
- ⑧ 園芸団地づくり計画や水田畑地化など園芸産地拡大に対応した支援を行います。
- ⑨ 園芸品目の生産・出荷体制の強化に向けた集出荷・選果施設の整備を推進します。
- ⑩ 機械化一貫体系の導入による露地野菜の規模拡大を推進します。
- ⑪ ドローンやスマート農業技術の導入による経営の効率化を推進します。
- ⑫ 低コスト耐候性ハウスの導入やパイプハウスの補強など園芸施設の強靱化の支援を行います。
- ⑬ 加工・業務用品目の生産拡大のため、好適品種への転換や省力・多収技術の導入を推進します。
- ⑭ 燃油の使用料を削減する省エネルギー技術の導入を推進します。

### (イ) 担い手への支援

- ① 認定農業者の経営規模拡大を図るために農地の集積・集約化を推進し、施策を集中させ支援します。
- ② 経営の安定と持続的発展を図るために、法人化を進めます。
- ③ 生産組織が行う担い手の養成を支援します。

④ ファーマーズスクールを活用した新規就農者の確保や初期投資の支援を行います。

(ウ) 具体的な施策

- ① ミニトマトやピーマンなどの集出荷施設の整備
- ② 畑作地帯における露地野菜の周年栽培体系の確立
- ③ 露地野菜の省力化を目的とした機械化一貫体系の整備
- ④ 耐候性ハウスや養液土耕設備の導入
- ⑤ 機械共同利用組合などの組織化と後継者育成
- ⑥ 共同出荷体制の強化による対市場優位性の獲得
- ⑦ 短期的な労働力確保に関する支援
- ⑧ 火山活動による降灰等、自然災害に対する対策
- ⑨ キャベツやニンジンなどの集出荷施設の整備
- ⑩ 園芸品目の需要拡大のためのSNSやイベント等を活用した戦略的なPRの展開
- ⑪ 道の駅を活用した販促活動など消費者目線での情報発信



トマト



ミニトマト



ピーマン



白ねぎ



キャベツ



レタス



スイートコーン



ダイコン



ホウレンソウ

**(3) 作目 畜産**

**ア めざす方向**

規模拡大農家や意欲ある農家を中心に、高品質な肉用子牛を安定的に生産することにより、肉用牛産地の確立を推進します。

また、生産物や飼料等の相場変動に対応するため、自給飼料の生産拡大による生産コストの低減や放牧等による省力管理を推進し、足腰の強い経営体を育成します。

## イ 目標

区 分	平成 26 年度	令和 2 年度 (元年度)		令和 7 年度
		目標値	実績値	目標値
肉用牛 繁殖雌牛 50 頭以上飼養農家 (戸)	6	10	12	20
牧野組合 (組合数)	27	24	19	19

## ウ 優位性と可能性

九州で有数な草原地帯である本市の豊富な草資源を活用した低コスト生産と能力の高い種牛を利用した高品質な肉用牛生産が行われています。

## エ 現状

### (ア) 肉用牛

- ① 肉用牛は、令和元年 12 月 31 日現在、飼養戸数 282 戸一戸当たりの飼養頭数は 16.3 頭、飼養頭数は 4,608 頭となっており緩やかな増加傾向にあります。
- ② 本市は豊富な草資源に恵まれた環境下であり、それらを活かした自給飼料の確保や放牧等による低コスト生産を図りながら、「おおいた豊後牛（おおいた和牛）」のブランド化に取り組んでいます。
- ③ 牧野組合は、作業機械の老朽化が進み、牧野組合の構成員も無家畜農家の割合が増えています。
- ④ 大規模農家が着実に増加する一方で、過疎化や担い手の高齢化により飼養農家が漸減傾向にあります。
- ⑤ 更新が必要な草地が見うけられます。

### (イ) 乳用牛

- ① 乳用牛は令和元年 12 月 31 日現在、飼養戸数 6 戸、飼養頭数 249 頭となっており、飼養戸数、頭数ともに減少の傾向にあります。

### (ウ) 豚

- ① 養豚は令和 2 年 2 月 1 日現在、飼養戸数 6 戸、飼養頭数 6,694 頭です。飼養戸数は減少していますが、大規模化が進んでいます。

### (エ) 採卵鶏

- ① 採卵鶏は令和 2 年 2 月 1 日現在、飼養戸数 11 戸、飼養羽数 543,038 羽となっており、戸数は減少しているものの、羽数は増加しています。

### (オ) ブロイラー

- ① ブロイラーは令和 2 年 2 月 1 日現在、飼養戸数 14 戸、飼養羽数 439,900 羽となっています。

### (カ) 環境対策

- ① 「家畜排せつ物の管理の適正化および利用の促進に関する法律」が平成 16 年 11 月に施行され、野積みができなくなったことで堆肥舎の建設がすすむなど環境に配慮した畜産経営を進めています。また、問題がある場合には随時関係機関と指導を行っています。

## オ 課題

- (ア) 消費者の安全・安心等「食」に対する意識の高まりに対応するため、高品質で信頼性の高い畜産物が求められています。
- (イ) 生産者の高齢化等により飼養戸数が減少していることから、中核的な担い手が必要なため、後継者の確保や農外からの新規就農を進める必要があります。
- (ウ) 飼料に係る経費が高止まり騰傾向にあり、また、環境保全のための糞尿処理などにも経費が必要なことからより一層の低コスト生産が不可欠です。
- (エ) 肉用牛
  - ① 飼養頭数の大規模化や飼養者の高齢化に対応した低コスト畜舎の建設、省力管理技術の普及を図るとともに、粗飼料生産調製機械の共同利用や定休型ヘルパーの利用拡大を図る必要があります。
- (オ) 乳用牛
  - ① 令和元年度の本市の出荷乳量は2,341tで、牛群検定による個体ごとの泌乳能力を把握し、牛群全体の生産能力を向上させ、経営基盤の強化を図る必要があります。
- (カ) 自給飼料
  - ① 粗飼料自給率の向上と資源循環型畜産を推進するために、粗飼料を増産することが必要です。
  - ② 牧野組合が管理している草地について必要に応じて改良が必要です。
- (キ) 環境保全への取り組み
  - ① 家畜排せつ物の適正管理と利用の促進を図るため、良質な売れる堆肥の生産とその活用が必要です。

## カ 今後の展開方向

- (ア) 安全・安心な畜産物の供給
  - ① トレーサビリティ制度の活用やHACCP方式による衛生管理の推進により、高品質で信頼性の高い畜産物づくりを進めます
- (イ) 力強い肉用牛経営の確立
  - ① 大規模経営体を育成するため、畜舎など施設整備や家畜導入など認定農業者施策を集中します。
  - ② 発育が良く市場評価の高い子牛や肉質・肉量に優れた肥育牛を生産するため、高能力雌牛の保留・導入を推進するとともに飼養管理マニュアルを普及し、飼養管理技術の向上を図ります。
  - ③ 畜産後継者育成組織の充実を図ります。
  - ④ 飼養管理労力を低減するために、生産者の子牛を預託するキャトルステーションや定休型ヘルパーを活用し増頭を目指します。
  - ⑤ 作業労力の低減や生産効率の向上を図るため分娩予知・発見システム等ICT技術の活用を積極的に推進します。
  - ⑥ 除角の実施による飼養管理労力の低減を図り規模拡大を図ります。
- (ウ) ゆとりある酪農経営の確立
  - ① 生産コストの低減を図るため、飼養規模の拡大や哺乳ロボット等の導入による省力化対策を推進します。



- ② 牛群検定への参加を促進し、牛群の効率的な改良による乳量・乳質の向上に取り組みます。
- ③ 優良精液の導入や育成技術の向上に努め、生産性の向上と消費者ニーズにあった高品質な牛乳生産に取り組みます。
- (エ) 養豚のブランド化の確立
- ① 飼養規模の拡大を図り、養豚経営の安定をめざします。
- ② 生産の安定によるブランド化を図ります。
- ③ 環境にやさしい養豚経営のために家畜排せつ物処理施設の設置への支援を行います。
- (オ) 粗飼料自給率の向上
- ① 集落営農組織と連携し、飼料用稲等の粗飼料生産を推進します。
- ② 牧野組合の活動を支援し、草地の維持・改良を推進します。
- (カ) 環境にやさしい資源循環型農業の推進
- ① 家畜排せつ物の適正管理を推進するとともに良質な堆肥生産の利活用を支援します。



#### (4) 作目 果樹

##### ア めざす方向

本市の柱となる品目を設定し、各経営体が儲かるよう所得向上対策を図り、強い産地を育成します。

多様な消費ニーズに合わせた生産に努めるとともに、産地の情報を発信していきます。

##### イ 目標

産出額 単位：(千円)

区 分	平成 26 年度	令和 2 年度 (元年度)		令和 7 年度 目標値
		目標値	実績値	
カボス	66,679	73,300	60,030	100,000
ブドウ (ピオーネ・シャインマスカット)	4,411	4,850	1,961	5,300
プラム	877	1,000	831	2,000

※産出額については、H19年分以降、国・県等の統計資料における市町村別産出額の公表が廃止されたため、参考資料としてH26のJAの販売実績を計上。

##### ウ 優位性と可能性



歴史的に昔から生産されている地域特産物のカボスについては、地域出身者は利用価値を理解しています。その他の果樹も本市の特性である夏場の冷涼な気象を生かした生産が展開されています。

ぶどうについては、気候の関係で着色も良く市場評価も高く、他産地の出荷時期と競合しないため、比較的高価格で取引されています。

また、「中九州横断道路」が竹田インターチェンジまで開通し、更に竹田阿蘇道路も事業化され、直売所での情報発信・販売展開に有利な状況です。

## エ 現状

### (ア) カボス

- ① ハウス栽培や低温貯蔵庫の設置により周年出荷体制の整備が進むとともに、省力化機械の導入や園内作業道の整備等により生産環境が改善され、個別規模が拡大してきました。また、アウトレット（規格外）等の加工飲料が人気を博し、ほぼ全量出荷が可能になりつつあります。
- ② 水田転作施策初期に作付けした園地には、散在園や急傾斜地など生産条件の不利な樹園地が多く、高齢化により生産意欲が低下してきており、栽培面積、生産者ともに減少傾向にあります。

### (イ) ぶどう（ピオーネ、シャインマスカット）

- ① 平成10年からピオーネの生産がはじまり、産地化が進んでいます。
- ② まだ生産農家数・作付け面積が少なく、共販率が低いが、直売所を中心に販売が行われている。
- ③ ピオーネに加えて高価格で取引のできるシャインマスカットを導入しています。

### (ウ) プラム

- ① 平成23年度から竹田独自ブランド「鳥越（ちょうえつ）」の一部青果の出荷を始めており、果汁量や果皮色が鮮やかで酸味が爽やかという市場評価ですが、認知性はまだ低いようです。
- ② 青果販売とともに加工品の開発についても検討を進めております。
- ③ 鳥越の他にプラムの多品種化を進めています。

## オ 課題

### (ア) カボス

高齢化等で管理・収穫が難しい園地の増加により、青果出荷数量も年々減少しており、生産条件を再整備し、新規就農者、後継者の育成・確保を図るとともにカボスを柱にした農業経営を行う農業者の増加が期待されています。

- ② 消費拡大のために加工製品の開発や商工観光業との連携の強化が必要です。
- ③ 作柄に表裏があるため、市場等へ生産量等の数値を伝達して取引をする必要があります。

### (イ) ぶどう（ピオーネ、シャインマスカット）

- ① 産地としてのメリットを確保するためにも生産拡大が必要です。
- ② ピオーネが定着した中、さらに高単価で取引できる品種の「ぶどう」産地化が必要です。

(ウ) プラム

- ① 生果用や加工用など多様な販路の獲得が必要となっています。
- ② 作業マニュアルの徹底と専門家による技術指導が浸透していないこともあり、結実後の管理が行き届いてなく収穫までに至らないほ場が見受けられます。

カ 今後の展開方向

(ア) カボス

- ① 園の集約化・流動化を図る為、意向調査等を実施し規模拡大志向農家や新規就農者へ優良園地の斡旋を行います。
- ② 省力化できる園地整備を図るとともに流通コストの削減を行います。
- ③ ハウス＋露地＋貯蔵の一貫体系による企業的農家を育成し、農業所得の向上を図ります。
- ④ 加工品の開発など新規需要の掘り起こしを行います。
- ⑤ 商工観光業と連携した地域振興策としてのカボス振興を行います。
- ⑥ 広域出荷体制の中で竹田のかぼすの高品質を保持しながら、竹田市内の選果場と「竹田カボス」を維持し、有利販売を目指します。

(イ) ぶどう（ピオーネ、シャインマスカット）

- ① 観光地のメリットを活かした販売を検討します。
- ② 就農相談会で紹介するなど積極的に新規就農者の確保を図ります。
- ③ 産地育成の為、多様な作り手と販売先を関係機関にて検討します。
- ④ 新たな品種の選定、育苗施設・遊休ハウスを利用したぶどうの作付を推進しながらぶどう産地化を進めます。

(ウ) プラム

- ① 生産者部会員の栽培技術力の向上を図ります。
- ② 生果用やワインやジュースなどの加工用向けとしての多様なアイテム活用にてブランド化を図ります。
- ③ 高品質なロットを確保し、現在のプラム市場へ本格的に参入します。
- ④ 鳥越に加えて市場で評価の高い品種を導入し、長期間安定生産出荷できる産地形成を図りながら農家所得の向上を目指します。



カボス



ぶどう（ピオーネ）



プラム

## (5) 作目 花き

### ア めざす方向

本市の柱となる品目を設定し、各経営体が儲かるよう産地規模の拡大を図るとともに、地域の気候的な特性を活かすことで他産地が追従できない高品質の花き生産ができる強い産地を育成します。

### イ 目標

産出額 単位：(千円)

区 分	平成 26 年度	令和 2 年度 (元年度)		令和 7 年度
		目標値	実績値	目標値
アルストロメリア	119,282	125,000	123,398	130,000
キク	95,196	95,000	33,266	97,000
ユリ類	34,075	36,000	18,856	38,000
トルコギキョウ	13,714	15,000	14,946	18,000
リンドウ	23,100	24,000	8,115	25,000
その他花き	37,589	40,000	22,674	45,000

※その他花きはワレモコウ、ヤマジノギク、ケイトウ等。

### ウ 優位性と可能性

250m～600mに耕地があるという本市の気候の特性を活かした作型と多様な花きの栽培が可能です。夏の冷涼な気候により花色が鮮明であるなど高品質花きを生産でき、アルストロメリアなど冷涼な気候を好む品目においては長期間の安定出荷が可能な地域です。

### エ 現状

- ① 露地花きについては、比較的夏期冷涼な気候条件を生かした生産が行われており、古くから栽培されているキク、シンテッポウユリの他に、リンドウや本市オリジナル品目であるワレモコウなどが栽培されていますが、栽培面積が少なく産地規模はまだ小さい状況にあります。
- ② 施設花きについては、アルストロメリアの作付けが伸びており、若手後継者も多く経営の安定や有利販売を行うためには反収の向上が必要となっています。
- ③ 流通面については、九州を主体とした出荷となっていますが、旧 J A 単位での産地生産出荷対応が基本となっており、品目別で共販・個販の販売体制をとっています。

### オ 課題

- ① 夏の冷涼な気候を生かした、暖地の大型産地が追従できない高品質花き産地の育成が必要です。
- ② 品目とその担い手の集中化を行うとともに、小規模農家の花き経営の見直しを図りながら花き経営による所得向上が必要です。
- ③ 九州を主体とした出荷のため、今後の産地拡大にあっては新規市場の開拓が必要です。

## カ 今後の展開方向

### (ア) 品目と選定と担い手育成

- ① 露地花きについては、市場と協議しながら高齢者及び小規模農家に対応した品目の導入を進めます。
- ② 施設花きについては、市が重点的に推進していく品目としてアルストロメリア、トルコギキョウを位置づけ、企業の経営を行う後継者の育成を図りながら、次世代への経営の継承ができる生産者を確保・育成します。
- ③ 技術的な部分については高齢化や労働力不足に対応するため省力機械等の導入を進めるほか、省力化と多収が望める栽培技術の導入を図ります。さらに、本市の気候的な特性を活かして環境データの活用等による高品質な花きを長期間安定出荷するため技術確立と普及を図ります。
- ④ 流通面については、出荷対応のあり方を改善しつつ各品目ごとに市場の見直しと新規市場の選定を行い、有利販売を図ります。



アルストロメリア



キク



リンドウ



ワレモコウ

## (6) 作目 特用林産

### ア めざす方向

質・量ともに日本一の「大分しいたけ」のブランド化を強化するため、今後とも県下の牽引役として産地の維持拡大を図ります。

### イ 目標

区 分	平成 26 年度	令和 2 年度 (元年度)		令和 7 年度
		目標値	実績値	目標値
乾しいたけ (t)	297	320	194.3	212
生しいたけ (t)	44	-	50.8	60

### ウ 優位性と可能性

- ① しいたけの原木となるクヌギ・コナラなどの面積は、森林面積の約 18% を占め、原木の供給量は確保出来る可能性を秘めています。
- ② 全国的に原木干椎茸が減少しており、古くから乾椎茸産地である大分県及び本市にとっては、原木椎茸（乾・生）の良さを PR する絶好の機会となっています。



### エ 現状

- ① 乾しいたけは生産量、生産者数ともに大分県下トップクラスの産地ですが、生産者の

高齢化が進んでおり、新規参入者や後継者が減少傾向となっています。

- ② 近年、気象変動が大きいことから収量、品質がこれまで以上に影響を受けています。
- ③ 椎茸の価格は比較的安定していますが、消費量の減少から市場価格の大幅な向上は期待できない状況にあります。
- ④ 生産者の高齢化が著しく、椎茸消費量の減退と併せて営経は非常に厳しく、伏せ込み量も減少しています。
- ⑤ 短時間で湯戻しできる乾燥技術が開発され、市内生産者への導入及び新ブランドが開発されています。
- ⑥ 阿蘇中岳は何時噴火するかわからない状況にあり、噴火した際には、降灰による被害が懸念されています。

#### オ 課題

- ① 生産量の維持確保が必要であり、併せて高品質な乾しいたけ生産体制を確立する必要があります。
- ② 消費拡大に向けての取り組みは、短時間湯戻しできる乾椎茸（すぐ旨しいたけ）のPRとブランド確立など、大分県や大分県椎茸農協等の関係機関と連携し推進していく必要があります。
- ③ 阿蘇中岳の噴火による降灰被害については、状況を見ながら対応する必要があります。
- ④ 原木椎茸への拘りがあるものの、高齢化する中で生産量と産地、そして、生産者の所得確保のためには、原木椎茸栽培の見直しが必要となっています。

#### カ 今後の展開方向

- ① 新たな担い手の確保育成や生産者全体の栽培技術の向上に関係機関が開催する研修会や品評会等を支援します。
- ② ハウスや散水施設などの施設導入を支援し、天候に左右されない安定した収量と品質の確保に努めます。
- ③ 作業の軽減を図る原木林から原木を搬出する作業路の整備や、ほだ木運搬等の機械装置などの導入、そして、栽培継続の意欲がある高齢生産者向けの原木供給システムの構築を推進します。
- ④ 椎茸生産者団体などが行う消費拡大活動を支援します。
- ⑤ 降灰被害を防ぐほだ木へのビニールシート被覆等の対策を支援します。
- ⑥ 高齢生産者向け原木供給システムの構築に併せて、現在の栽培体系の見直しやクヌギチップを利用した菌床椎茸栽培の導入も検討します。
- ⑦ 全国的に少なくなった原木乾椎茸の主産地として、原木椎茸の良さをPRし、菌床椎茸との差別化を図りながら、他県産地が追従できない販売及び産地戦略を展開します。





## (7) 作目 木材

### ア めざす方向

林業の木材生産力強化と低コスト化を図りながら、木材生産機能を持続的に発揮できる森林づくりを推進します。

### イ 目標

区 分	平成 26 年度	令和 2 年度 (元年度)		令和 7 年度
		目標値	実績値	目標値
素材生産量 (千 m <sup>3</sup> )	53	68	—	71

### ウ 優位性と可能性

- ① 本市のスギなどの針葉樹は森林面積の約 43% を占めており、主伐期を迎えていることもあって供給量は潜在的に備えています。
- ② 豊後大野市に木質バイオマス発電施設が稼働しており竹田市内においてもチップ工場等の進出も考えられることから、燃料資源としての需要が見込まれます。

## エ 現状

- ① 木材は国際商品であるため外材に対抗しうる競争力の向上が必要ですが、森林所有者の所有面積が小規模分散的であることから、品質の確かな木材を一定数量、安定的に供給することが難しい状況です。
- ② 主伐期を迎えていることから林業事業体の多くは主伐を主体にした経営を行っており、まや、森林所有者も高齢化し林業経営の将来が見えないことから施業が主伐に偏っています。

## オ 課題

- ① 森林所有形態が小規模分散的であることから、林地を団地化し、施業を集約化することが重要です。
- ② 木材を安定的に生産し、持続的な森林経営を実現するためには、木材生産力の強化と低コスト化が求められています。
- ③ 公共施設や公共工事資材等へ地域材を使用するなど木材需要の拡大が不可欠です。
- ④ 主伐期を迎えていることから間伐等の管理が疎かになる可能性があり、また、木材価格が下落していることから森林所有者の森林経営意欲の低下が懸念され、このことから、間伐等の適正な管理の推進による災害に強い森林づくりが必要です。

## カ 今後の展開方向

- ① 木材の生産力強化と低コスト生産を図るため、林業専用道、森林作業道の整備や高性能林業機械の導入を推進します。
- ② 森林所有者等に対し、林地の集約化への取り組みを支援します。
- ③ 学校・福祉施設などの公共施設や公共事業における木造化・地域材活用を進め、併せて「竹田市バイオマス産業都市構想」と連携した地域材の地域循環型活用を推進します。
- ④ 森林環境譲与税を活用した未整備林の解消を図ることで災害に強い森林づくりと経営の成り立つ森林化を目指します。







### 【3. 竹田ブランドの確立】

#### ア めざす方向

竹田ならではの農産品について、それらがもつ良いイメージが地域のイメージアップにつながり、竹田のイメージアップが更なる農産品のイメージアップにつながるという好循環を形成することでブランド化を図ります。

ブランド化にあつては、竹田産品が、消費者から「竹田」の産品として他の産地の産品との違いが認識でき、評価され、そして選んでもらえるようにし、生産者から見ると他の産品との違いを保証できることを目指します。

#### イ 優位性と可能性

- ① トマト、ミニトマト、スイートコーン、カボスなど全国的にも有数の生産量を誇る品目があります。
- ② サフラン、チョロギ、ワレモコウなど、他の産地にはない竹田ならではの希少な品目があります。
- ③ お米や大豆は、江戸時代には「岡米」「岡大豆」として大坂の相場を動かすほど全国的に評価が高く、本市は現在でも良食味米産地として評価されています。
- ④ 昼夜の気温差が大きい竹田市は、味がよく品質の高い農産物の生産が可能です。
- ⑤ 久住高原、豊かな湧水、日本一の炭酸泉など、本市は豊かな自然に恵まれており、この環境の中で農産物が生産されています。

## エ 現状

- ① 評価されている竹田の農産物ですが、一般消費者には「竹田」の認知度が低いことから産地であっても本当の意味での「ブランド」には至っていないと思われます。
- ② 品目によっては生産量が極端に少ないものがあり、認知されていても需要に対応し切れていない状況があります。
- ③ ミニトマトではパッケージに「竹田ミニトマト」と記載し、消費者に竹田の産品とわかりやすく伝えるようにしており、大玉トマトでは、赤く熟して収穫するトマトを「赤採りトマト」とネーミングして出荷販売しています。
- ④ 竹田地域営生で毎年「とうきびフェスタ」を開催しており、収穫体験や新鮮なスイートコーンの販売などで竹田（営生）のスイートコーンの認知度が高まっています。

## オ 課題

- ①全国的規模でみると
  - a 人口減少による国内消費の縮小で、今後は国内外の産地間の競合が避けられない状況になっています。
  - b 消費者志向の多様化・複雑化により品質が良ければ売れる時代でなくなり、今後は消費者の志向に即した産品の提供が必要になっています。
  - c 低価格の輸入品は本市の農業にも大きな影響を与えると考えられます。価格では安い海外産に対応できないことから、高付加価値など外国産にない特徴を備えるなどの対応が必要になっています。
- ③ 竹田という地域でみると
  - a 岡城や瀧廉太郎など史跡や偉人の知名度があっても、「竹田」の名そのものの認知度が低いことから、地域と結びついたブランド力が弱いと考えられます
  - b 高齢化や担い手不足が著しく、また、トマトなど高収益品目への転換や担い手の規模拡大により、地域を特徴付ける特産品の生産者が減少しています。
  - c 自然豊かで多くの地域資源があるため、「竹田らしさ」を表現する特徴的、代表的なものを決めるべく、また、竹田をイメージづけるものとして、全てのものが他と比較して秀でているとはいえません。
- ③ 農畜産物からみると
  - a 市場からは評価されている農産物もありますが、一般消費者には竹田産、又は竹田という認知度が低いと考えられます。
  - b サフランのように全国的に有名な品目がありますが、生産量が極端に少ないので需要に対応できないなど販売上の弱みになっています。
  - c 品目によっては品質にばらつきがあるため、ブランドとして位置づけるには品質の安定性が欠けます。
  - d 産品の持つ歴史・物語について消費者へ伝わっておらず、また、生産者も意外と知らないことがあります。
  - e 竹田産品を一言で表す何かが必要です。
  - f 市場流通では、自分で価格を決定できないという不満があります。

## カ 今後の展開方向

竹田ならではの品目を中心に「竹田らしさ」をブランドとして表現できる品目を選定し、特に優れた点を有するものについて「竹田ブランド」を確立します。そして、これら産品と竹田の資源、観光を連携させながら全国の消費者へ強くアピールすることで個々の産品のブランド化を図り、よいイメージを持つことで竹田のイメージアップが出来る好循環を作り出し、有利な販売を行い地域の活性化及び農家所得の向上を目指します。

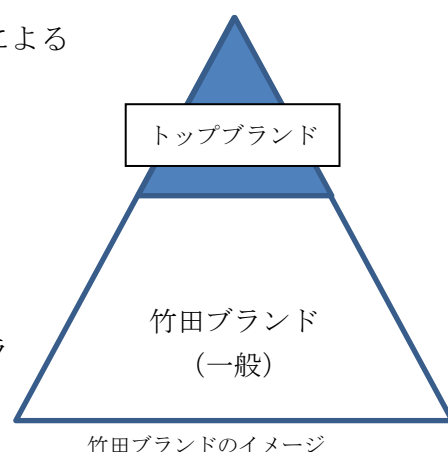
### ①竹田ブランドの定義の明確化

「優れた農産品産地＝竹田」・「竹田らしさ」の発見・認識

- a 品質に対する保証を裏付ける「竹田（又は他に代わる何か）」の表示
- b 他の産地と区別できる差別的優位性の確保
- c 農産物本体の優位性だけでなく、イメージによる心理的効用の確保

### ②基本的な戦略の展開

- a 竹田にある地域資源の活用
- b 消費者志向の把握と的確な対応
- c 竹田のイメージと認知度の向上
- d 竹田市民全体への取組の展開
- e 特に優れた産品の特別なブランド設定、ブランド名の設定
- f 竹田ブランド認定制度の創設、ロゴマークの作成など
- g SNS やメディア、イベント等を活用した戦略的な PR



## 基本方針 3 地域総合力の発揮による農山村の活力づくり

### 【1. 地域連携による地域資源の活用】

#### ア めざす方向

農業、林業がそれぞれ単独で活用してきた資源、人材、ネットワーク等を農林水産業間相互や食品産業、住宅産業、観光業などとの連携のもとで活用することで、地域の総合力が発揮できる新しいビジネスの展開を図ります。

#### イ 目標

現在、本市の特産品であるカボス・サフラン、チョロギ等を利用した商品が流通しています。

また、新たな商品として、「ムラサキ」やプラム（竹田ブランドの「鳥越」）を利用した商品開発に取り組んでいます。豊富な地域資源を活用し、新商品開発や販路開拓に向けての事業を展開します。

#### ウ 優位性と可能性

- ① 変化に富んだ地形や気候、温泉、名水等の自然をはじめ、多様な農林水産物、様々

な能力を持った人材、伝統的な醸造産業、温泉を核とした観光産業など、農林業に活用できる恵まれた地域資源が存在しています。

- ② スローライフ、食の安全・安心志向など、農林業の持つ癒し効果や機能性に対するニーズが高まっており、こうした分野でのビジネスの拡大などが期待できます。

## エ 現状

- ① 地域の人口が減少し高齢化が進行していく一方、農家民泊、大学連携等、外との関わりを増すことによって、一定の活力を生み出しています。
- ② 新しくビジネスチャンスを創り出すために、農業、林業の協働・連携の方法、他産業との連携の方法を検討する必要がありますが、それを企画し、具体的に進めるノウハウが不足しています。

## オ 課題

- ① 幅広くビジネスの視点を持って、活用できる地域資源を発掘する必要があります。
- ② 産業連携を進める前提として、安定した品質と量の供給など加工業等実需者の求めるニーズに対する的確な対応が求められます。
- ③ 産業連携によるビジネスの創出が生産拡大や所得の向上、就農機会の創出など地域の活性化に結びつくような仕組みづくりが必要です。

## カ 今後の展開方向

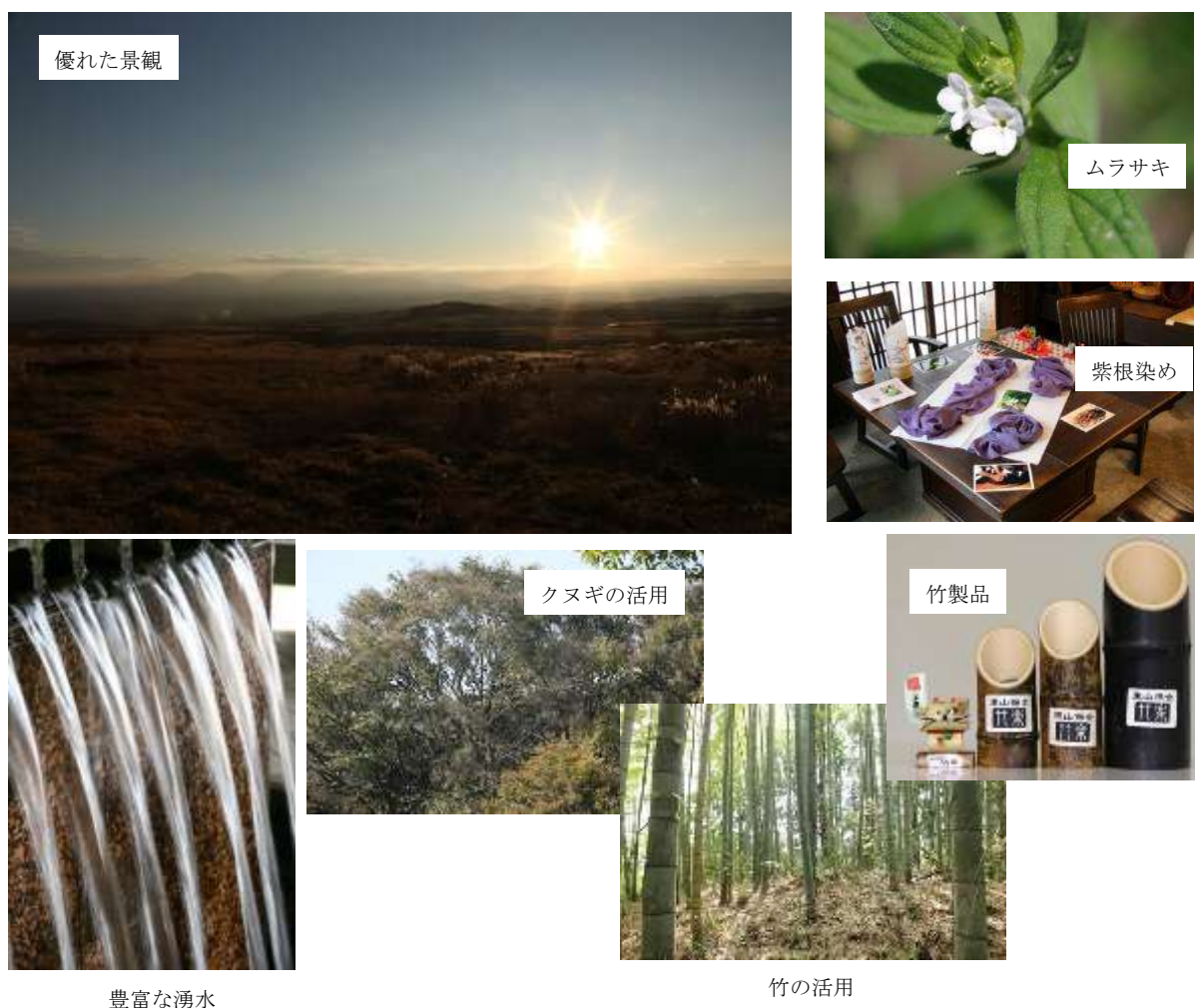
- ① 地域資源を活用した先駆的な取り組みの情報を蓄積・提供し、ビジネス素材として活用できるよう地域資源の発掘を促します。
- ② 地域資源をビジネスに活用するための企画力や、活用方法を具体的に組み立てる能力を持つコーディネーターを地域において育成します。
- ③ 地域資源の発掘から産業連携の具体的な取り組みにいたるまで、従事者の意識改革を促し、地域の内発的発展を促進させるため、アドバイザーを派遣し地域のビジネスプランづくりを支援します。
- ④ 集落営農組織によるしいたけ栽培や草刈り、林業組織による農作業受委託など、農林業間の人的交流による地域内の労働補完を進めます。
- ⑤ 農林産物のそれぞれの直販組織間の連携やツーリズム組織間の連携など、地域を超えた連携により資源の相互利用を図るとともに、ビジネスチャンスの拡大を図ります。
- ⑥ ふれあい祭りなどにより、産地と実需者の交流機会を創出し、実需者ニーズの的確な把握を支援します。
- ⑦ 麦、大豆など加工用素材の安定的な供給体制の構築に向けた技術支援を行い、産業連携が地域の生産拡大や所得の向上、就業機会の創出などに結びつくような組織づくりを支援します。
- ⑧ 家畜排せつ物の堆肥など地域内の耕畜連携を進めます。
- ⑨ バークなど木質資源の堆肥・飼料への利用などを進めるとともに、竹田市森林経営管理制度の実施により産出した間伐材等の材について、木質バイオマス資源やクヌ



堆肥センターで有機質の還元



ギについては高齢生産者への原木供給システム構築等により有効利用など、資源循環型社会の構築を図ります。



## 【2. 都市と農山村との共生・対流】

### ア めざす方向

農山村の地域資源を発掘し、その魅力を積極的に情報発信するとともに、交流基盤の整備により都市住民との交流を促し、農山村の活性化を図ります。

### イ 目標

区 分	平成 26 年度	令和 2 年度 (元年度)		令和 7 年度
		目標値	実績値	目標値
民宿・農泊数（軒）	12	15	9	9

### ウ 優位性と可能性

- ① 農山村の自然や暮らしに対する都市住民の関心が高まっており、今後、農林業体験や

自然体験等を組み入れた滞在型の交流活動に対する需要が続くことが予想されます。

- ② 本市の農山村では豊かな自然や食材、伝統文化など都市住民との交流を図るうえでの地域資源に恵まれており、農山村の一体的に活用した新しいツーリズムの展開が期待されます。

## エ 現状

- ① 集落営農による農山村の体験活動が行われています。
- ② 「たけた農業サポート人材バンク」では農業に関心のある都市住民と竹田市の農家を結びつけ、都市部から働き手と呼び込む取り組みを行っています。
- ③ 祖母山麓体験交流施設「あ祖母学舎」や神の里交流センター「緒環」<sup>おだまき</sup>等の交流活動施設における農林業体験を通して、都市住民との交流を行っています。
- ④ 民宿、農家民泊も定着し成果もありましたが、新型コロナウイルスの流行によりインバウンド需要が減少しています。
- ⑤ 竹田市観光ツーリズム協会を組織の中心と位置づけ、情報発信、ツアーコーディネート、相談・案内、連携・調整等多様なニーズに積極的に応えていきます。
- ⑥ 祖母山系（祖母山・傾山・大崩山）がユネスコエコパークに認定され、豊かな自然環境と資源を活かした自然と共存する取り組みが始まっています。

## オ 課題

- ① 農山村の食材等の地域産物や交流施設等についての情報発信に努め、農山村の魅力を広くPRする必要があります。
- ② 農山村における豊かな自然や食材、伝統文化等の地域資源の発掘・再評価を進めるとともに、農林業体験民宿や市民農園など都市住民などの受け入れ態勢の衰退を防ぐことが必要です。
- ③ 農山村において地域住民を主体とした組織づくりと地域連携システムの構築、農林業体験指導者等の人材発掘、地域案内人（インストラクター）の育成が必要です。
- ④ 竹田市観光ツーリズム協会や竹田市商工会議所等とも連携をとりながら、行政、地域住民が一体となり滞在型の交流人口を増やす必要があります。
- ⑤ 都市部からの交通手段が限られることが交流の妨げになっており、解決策が必要です。

## カ 今後の展開方向

- ① 農山村の地域資源の活用による交流に向けて、地域住民主体の体制づくりを支援します。
- ② 農山村の魅力についてインターネットなどを活用し、都市住民などへ積極的に情報提供を行います。
- ③ 観光産業や教育分野との連携により、修学旅行生などを対象に体験学習や食育などを組み込んだ農山村型ツーリズムを推進します。
- ④ 重点地域として交流を行ってきた九重野、神原、城原、入田の4地区のみならず、市全体として優れた自然環境、景観、水資源、文化、産業を活かした交流を行うことで交流人口の拡大を図っていきます。また、その中で経済効果として所得の向上や、地場産業の振興、社会文化的効果として地域資源の保全と育成、地域イメージの向上、伝統芸



能などの文化振興を図ります。

- ⑤ 祖母山麓体験交流施設「あ祖母学舎」や神の里交流センター「緒環」等の交流活動施設での農林業体験を通して、都市住民との交流を図ります。
- ⑥ 「竹楽」を代表とする各種のイベントや久住高原、温泉等への滞在型の交流人口を観光産業と連携して増やすとともに、観光農園やアンテナショップ、直販所などにおいて、観光客等に地域農林産物を提供することにより、地域観光・商業の発展と所得向上を図ります。
- ⑦ 民宿、農家民泊数を増加することにより、口コミなどによるリピーターを増やし、あたたかみのある食の提供とスローフード運動を推進します。



菜の花交流会



種駒打ち体験



道の駅竹田直売店



水の駅おづる



緒環



紫根染交流会

### 【3. 地産地消・食育の推進】

#### ア めざす方向

地域産品の地域内での消費拡大により、消費者に生産者の顔が見え、対話ができる関係の構築をめざします。

#### イ 目標

区 分	平成 26 年度	令和 2 年度 (元年度)		令和 7 年度
		目標値	実績値	目標値
アンテナショップの販売額（千円）	805,701	950,000	785,298	1,100,000

※令和元年度は、長雨や猛暑、台風、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた。

## ウ 優位性と可能性

- ① 本市は、水資源等の天然資源に恵まれ、多種多様な農林産物を生産していることから、新鮮で優れた素材を市民に提供することができます。
- ② 地元産品の消費拡大により、地域総合力の発揮による農山村の活力づくりが期待できます。
- ③ 平成 31 年に「中九州横断道路」が竹田インターチェンジまで開通し、更に竹田阿蘇道路も事業化され、物流が改善されるとともに観光客の増加も期待され、地域産物の情報発信・販売展開には有利な状況です。

## エ 現状

- ① 消費者団体や流通業界などと連携した、地産地消運動を模索しています。
- ② 学校給食、福祉施設等での地域食材利用、教育機関との連携による食育、スローフード運動を推進しています。
- ③ 市内スーパーでは竹田産の「赤採りトマト」など市内の農産物が販売されています。
- ④ 農村商社わかばの設置により、「安全・安心・こだわり」の農林産物の販売が可能となり販売額が伸びつつあります。
- ⑤ 旧市町単位での取組となるため、種類や量などで消費者へのアピールが不足しがちになっています。
- ⑥ 生産者が高齢化し、計画的な出荷や多様な品揃えが困難になりつつあります。

## オ 課題

- ① 外食の機会や調理食品の増加など「外食・中食化」の進展により、「食」に対する理解や関心などが低下傾向にあります。
- ② 地産地消を拓げるためには、安全・安心して利用できる農林産物の良さを理解してもらう幅広い取り組みが必要です。
- ③ 地域に受け継がれた優れた食材や調理法を生かした食習慣、食文化を継承するとともに、食育を推進し、健康で豊かな生活を実現していくことが必要です。

## カ 今後の展開方向

### (ア) 地産地消・食育の推進

- ① 農業と観光など関係産業との連携、協力を一層深めながら、地元でとれたものを地元で消費する「地産地消」を推進し、地元産品の需要を高め、消費を拡大していくことが重要です。これからは直売所での販売だけでなく産地直送などにも取り組み、消費者と生産者とがお互いに「顔の見える」関係での販売が進むことによって、消費者からの信用を獲得していくことが必要です。
- ② 市内で購入できる機会の拡大  
市内のスーパーや商店での地元産品の販売を促進し、日常、市民が地元産品を買うことができる場を拡大することが必要です。また、現在行われている直売活動がより一層発展するよう促進していきます。
- ③ 教育・福祉機関等での消費の拡大  
地元産品を使ったメニューの開発などを行い、学校の給食や病院の食事などで地元産

品の利用を促進していきます。

④ 販売機会の拡大

市内での小売店、直売活動を通じて地元産品の取扱量を増やすとともに地元産物を普及するイベントの開催などにより、地元産品を購入したり、味わえる機会を拡大していきます。

⑤ 各直売組織の連携強化

生産者への技術指導を強化し、全体的な質の向上を図ります。

⑥ 少量他品目栽培への支援

地域農業の大多数を占める少量他品目生産者への施設整備の支援をしていきます。

(イ)食育の推進

食品に対する正しい知識、情報の提供、学校教育での食に関する指導など、様々な場において食に関する知識を学び、生涯を通して健全な食生活を営む能力を身につける「食育」を総合的に推進します。

児童・生徒が農林業体験などに取り組み「食べ物」を作ることの大切さを経験することにより、農林業に関心を持ち、ひいては担い手の確保・育成につながる可能性もあることから、関係機関の連携を深め、積極的に進めています。

① 食育を推進する体制づくり

食育について、地域全体で取り組んでいくための体制づくりが求められています。庁内各部署や関係機関との連携や情報共有を図りながら「食育の推進」をふまえた取り組みを地域全体で行います。

② 食育を推進する場の拡大

地域農業においては、食育の推進を地域農業の理解に結び付けていくことが重要です。そのためには、教育分野や生涯学習の場などを通じて地元産品を味わったり、学んだりする機会を増やします。

一方、生産者自身も地元産品の特性やすぐれた面を理解し、それらを食育の場でアピールできるよう、関連知識の習得などが必要です。

③ スローフード運動の推進

食育の推進の一環として、地域に根ざした食文化のあり方など、スローフードの考え方の普及や関連する取り組みを推進します。

## 【4. 六次産業化の推進】

### ア めざす方向

本市の豊かな資源を活かすため、一次産業（農林漁業）、二次産業（製造業）三次産業（小売業等）の事業とを一体的な推進を図り、農業及び自然に産する地域資源を活用して新たな付加価値を生み出します。

## イ 目標

区 分	平成 26 年度	令和 2 年度 (元年度)		令和 7 年度
		目標値	実績値	目標値
六次産業化「総合化事業計画」認定状況	3 件	5 件	3 件	7 件

※六次産業化・地産地消法に基づく「総合化事業計画」は、国に申請し国が認定を行います。

## ウ 優位性と可能性

- ① 本市には、地域環境から生まれる各種農林畜産物、自然、歴史など多様な資源があります。
- ② サフランやチョロギなど、他の産地には少ない希少な農産物があります。
- ③ 自然の中で産するものに加工による販売等可能なものがあります。
- ④ 久住高原や温泉、湧水が豊富な本市に訪れる観光客が多いことから、観光との連携による農業の活性化が期待できます。
- ⑤ 加工することで高付加価値製品への転換が期待できます。
- ⑥ 農業生産活動だけでなく、産業として新規の担い手を確保・育成できる可能性があります。

## エ 現状

- ① 出荷できないトマトを用いたケチャップづくりやスイートコーンの加工、その他地域の農産物などの加工販売の活動が行われています。
- ② グリーン・ツーリズムの取組により農家民泊を行う農家があります。
- ③ 農村商社わかばが展開するアンテナショップでは、農家が加工した加工品の販売が行われています。
- ④ 農産加工が活発化した当初から取り組んでいる農家の高齢化が進んでいます。

## オ 課題

- ① 生産量があまりに少ないためうまく活用できない。
- ② 農業者が高齢化している中で比較的若い農業者は大規模園芸等の取組で専作化しており、六次産業化への余力がないのが現状です。
- ③ 早い段階で加工等の取組で六次産業化的な取組を始めた農家の高齢化が進んでおり、これら取組の後継者育成が課題となっています。
- ④ 高齢化が著しい中、新たな取り組みに踏む出す余力のある農家が少ないのが現状です。

## カ 今後の展開方向

- ① 地域資源の活用と併せて加工の取り組み等六次産業化を目指す農家や団体の育成を進めます。
- ② 集落営農の中で、女性や高齢農家の活躍の場として地域内の資源を活かした農産加工等を推進します。

- ③ 六次産業化に関する各種支援策を受けるため、やる気のある農家や団体に六次産業化・地産地消法に基づく「総合化事業計画」の国からの認定を進めます。
- ④ 農産加工所の取組者の高齢化対策として加工所に従事する若者の発掘等の後継者対策を進めます。
- ⑤ 地域で生産した六次産業化製品を地域内での利用促進を進めます。

参考 加工等に取り組んでいる農産物及び加工仕向けを考えている農産物

農作物等名	品名等	備 考
大豆	味噌等	・地域で生産した大豆を味噌等に加工・販売
トマト	トマトケチャップ、ジュース等	・規格外で出荷できないトマトをケチャップ等に加工、直販店等で販売
スイートコーン	コーンスープ、粒採り等	・コーンスープ等を加工・販売
チョロギ	漬け物	・ＪＡが梅酢漬けを直販 ・農家が加工・アンテナショップ等で販売
高菜(久住高菜)	漬け物	・漬け物で消費者との交流 ・漬け物会社が自家生産して加工
ブドウ	ワイン	・地元企業が自社栽培したブドウでワイン加工
シイタケ	佃煮、レトルト食品等	・地元企業が加工・販売
ニンジン	カット野菜	・地元企業と連携してカット野菜向けを供給
キャベツ、レタス、ゴボウ	カット野菜他	・年間安定した取引のため契約栽培を推進しカット野菜へ供給を検討
サフラン	花芯、サフランティー等	・農家が加工・販売
カボス	調味料等	・地元企業が加工・販売
その他	一次加工品	・チャンス等地域在来資源を加工することで高付加価値販売を検討



トマトケチャップ



農産加工



## 基本方針４ いのちと暮らしを支えるやさしい環境づくり

### 【1. 定住・生活環境の整備】

#### （1）農山村の快適な生活環境づくり

##### ア めざす方向

人の心が通い合い、快適に過ごせる豊かな農山村を実現するため生活環境の整備を進めます。

## イ 目標

区 分	平成 26 年度	令和 2 年度 (元年度)		令和 7 年度
		目標値	実績値	目標値
農道整備延長 (k m)	68.69	75.0	68.69	80.0
林道整備延長 (k m)	75.76	76.0	75.76	90.0
鳥獣による被害額 (千円)	35,297	35,000	23,632	22,000

## ウ 優位性と可能性

- ① 四季折々にその姿を変え静かにたたずむ山村、緑豊かな田園風景が広がる農村に囲まれ、名水、かおり風景とも言うべき素晴らしい景観に恵まれています。
- ② 地域に根ざした郷土芸能や「里の幸」・「山の幸」など旬に応じた新鮮な食材を使った郷土料理などの伝統文化があります。
- ③ 自然とのふれあいのなかで、豊かな生活を営むことができる環境があります。

## エ 現状

高齢化、過疎化の進行により、集落における道路・水路・集会所等の公共施設の維持管理機能が低下するとともに、伝承されている伝統芸能等の地域独自の文化が継承されにくい現状です。

## オ 課題

- ① 都市地域に比べて整備の遅れている道路、生活排水処理施設、情報基盤等など、快適な生活に必要な生活環境基盤の整備が必要です。
- ② 野生動植物の保護や鳥獣との共生を図る必要があります。

## カ 今後の展開方向

- ① 生活道路・農道・林道をはじめ、自然と調和した環境整備を図り、ゆとりと潤いとやすらぎに満ちた生活空間を創造します。
- ② 郷土色豊かな食文化、伝統芸能や祭りを継承するとともに、地域特有の豊かで素朴な農村環境を実現します。
- ③ 鳥獣被害を減らすため、里山や耕作放棄地整備と防護柵などの予防対策や捕獲対策に努めます。
- ④ 自然環境を生かし、森林整備を行うとともに野生動植物の生息、生育環境の保全に努めます。また、久住山や祖母山等の豊かな森林環境を広く市民や全国にPRすることで自然環境の大切さの啓蒙普及に努めます。

## (2) 災害に強い環境の整備

### ア めざす方向

安全で安心して生活できる農山村の環境整備を地域住民とともに進めます。また、災害に強い営農体制の整備を進めます。



## イ 目標

区 分	平成 26 年度	令和 2 年度 (元年度)		令和 7 年度
		目標値	実績値	目標値
山地災害危険地区整備地区数（箇所）	145	150	190	200

## ウ 優位性と可能性

農地や森林は食料や木材の生産のみならず、水源のかん養や土砂の流出防止など多面的機能を兼ね備えています。

## エ 現状

- ① 最近では梅雨期・台風による降水量が多くなり、異常雨量が多発し局地的豪雨による災害が発生する危険性が高くなっています。
- ② 木材価格の低迷による経営意欲の低下及び森林所有者の高齢化により造林未済地が増加し、森林の公益的機能の低下が心配されています。

## オ 課題

- ① 急峻な地形と脆弱な地質など災害の発生しやすい自然条件にあり、自然災害に対する防災対策、防災体制の整備が急務となっています。
- ② 伐採適齢期の森林であっても、森林の無秩序な開発は景観を損ねるだけでなく災害の原因になります。
- ③ 未整備や管理放棄、造林未済地の解消のため、森林所有者に対して適正な森林管理について普及啓蒙が課題となっています。

## カ 今後の展開方向

- ① 災害などで荒廃した山林を治山事業などにより復旧するとともに、計画的に整備し、災害を未然に防止します。
- ② 農地、森林における地すべり危険箇所等を調査し防止対策に努めます。
- ③ 災害時の避難路・避難地などの防災拠点の整備を進めます。
- ④ 山地災害防災キャンペーンや防災ヘルパーの研修など防災対策を推進します。
- ⑤ 国や県が進める防災・治山事業と連携した未整備森林等の整備により、災害に強い森づくりを進めます。



H24.7月九州北部豪雨



R2.7月豪雨



R26.2 月豪雪



R26.阿蘇山噴火



砂防ダム



ボランティアの植林



低コスト耐候型ハウス



植林後の管理

### (3) 鳥獣被害の軽減

#### ア めざす方向

本市は山間部が多いことから、イノシシやシカの食害による農産物の被害が多く発生しています。鳥獣による農業被害を軽減するために、効果的な予防と捕獲を行います。

#### イ 目標

区 分	平成 26 年度	令和 2 年度 (元年度)		令和 7 年度
		目標値	実績値	目標値
鳥獣による被害額（千円）	35,297	35,000	23,632	22,000
捕獲頭数 イノシシ（頭）	1,097	3,000	2,976	3,000
シカ（頭）	1,108	1,500	1,935	2,000

#### ウ 優位性と可能性

- ① 県、市ともに鳥獣害対策は重要な課題としてとらえており、防護柵設置時の補助事業や有害鳥獣捕獲の経費に対する補助事業が用意されています。
- ② 近年は、ジビエ料理として狩猟肉の利活用を促進し、地域振興につなげようという動きが出ています。

#### エ 現状

- ① イノシシ等の鳥獣害が近年では市内全域に広がっており、祖母山麓の山間部での被害が主体だったシカについても市内全域で被害が見られるようになっていきます。
- ② イノシシ、シカの捕獲頭数は増加傾向にあり、特に近年はシカの捕獲頭数が増加しています。被害金額は、横ばいもしくは微減の状況にあります。
- ③ 特別天然記念物のニホンカモシカが祖母山麓の集落に姿を現すようになっていきます。

#### オ 課題

- ① 遊休農地や未整備・管理放棄森林が害獣の一時的な隠れ場所となり周辺の田畑にイノシシやシカが出没しやすい環境になっているため、遊休農地及び未整備・管理放棄森林対策が必要となっています。
- ② 近年は市全域に被害が広がり、市街地へも頻繁にイノシシが出没するようになり、市内全域で対策が必要になっています。
- ③ 山間部での被害が主体だったシカの出没範囲が拡大しており、イノシシに加えてシカの対策も必要になっています。
- ④ 猟友会参加者の高齢化が進んでおり、後継者の育成が必要となっている。
- ⑤ 狩猟肉の有効利用が必要となっています。
- ⑥ ニホンカモシカは祖母・傾・大崩エコパークのシンボルですが、近年の調査による推定生息頭数は13頭と以前に比べて大幅に減少しており、さらにニホンジカとの競合による生息域の変化による人里への出没による誤捕獲発生など、保護と農作物の被害防止の取り組みが急務になっています。

## カ 今後の展開方向

- ① 国、県、市の補助事業を活用しながら電気柵等の防護柵の設置を進め、被害の軽減を目指します。
- ② 対策にあたっては、県境を越えて宮崎県高千穂町や熊本県高森町と連携して取組みを進めます。
- ③ 猟友会と後継者対策について協議し具体的な取組を進めます。
- ④ 近年はジビエとして消費を拡大し、地域振興につなげようという動きの出しており、捕獲したイノシシやシカの肉をジビエ料理として活用できないか調査を進めます。
- ⑤ ニホンカモシカについては、大分県と連携して生息頭数や生息域の調査を行い、適切な対策を検討して施し、保護と農作物の被害防止を進めます。

## 【2.多面的機能の発揮】

### (1) 農地、農業用水利施設の維持・保全

#### ア めざす方向

地域内住民と地域外住民の協働により耕作放棄地の発生防止や農業用水利施設の維持・保全などを推進します。

#### イ 目標

区 分	平成 26 年度	令和 2 年度 (元年度)		令和 7 年度
		目標値	実績値	目標値
中山間地域等直接支払制度 協定締結面積（h a）	3,943	3,522	3,691	3,520
多面的機能直接支払制度協 定面積（h a）	2,584	2,800	3,991	4,000

#### ウ 優位性と可能性

- ① 本市では農地の耕作放棄を防止するために、中山間地域等直接支払制度に積極的に取り組み、集落協定締結面積は 3,691 h a で、県内 1 位となっています。  
また、多面的機能支払制度に取り組む集落も多く、協定面積は 2,584 h a となっています。
- ② 本市では生産条件が厳しいなか、計画的なほ場整備率は 63%を上回っています。
- ③ 中山間地域等直接支払制度（令和元年度）の集落協定数：182 集落  
竹田地域 76 集落 荻地域 20 集落 久住地域 64 集落 直入地域 22 集落
- ④ 多面的機能支払制度（令和元年度）の協定数：35 協定  
竹田地域 19 協定、荻地域 4 協定、久住地域 11 協定、直入地域 1 協定

#### エ 現状

- ① 狭小なほ場や傾斜地が多く、農業生産条件に恵まれないことと高齢化の進行により

耕作放棄地が増加傾向にあります。

#### オ 課題

- ① 地域住民による耕作放棄地の解消や前向きな農業生産活動を促進することが必要です。
- ② 地域住民が共同活動によって維持してきた農業用水利施設は、農村地域の過疎化・高齢化・混住化に伴う共同活動の停滞などにより、その機能の維持が困難となっています。
- ③ 農村の自然環境や景観を保持するためにも農地や農業用水利施設の健全な維持・保全が重要です。

#### カ 今後の展開方向

- ① 中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金を活用し、耕作放棄地の発生防止やその復旧による農地の保全を図るとともに、集落営農の組織化や認定農業者への農地集積など前向きな農業生産活動を推進します。
- ② 水田放牧など省力的畜産技術の導入により遊休農地の活用を進めます。
- ③ 農家や地域住民による共同活動、都市住民などの参画による農地、農業用水利施設の維持・保全に取り組みます。
- ④ 農地、農業用水利施設の維持・保全を図ることにより、水田の有する水源かん養や土壌浸食防止などの多面的機能を維持します。

### **(2) 環境を守り災害を防ぐ森林づくり**

#### ア めざす方向

森林の持っている水源かん養・山地災害防止などを初めとして地球温暖化防止・生物多様性保全等の公益的機能が持続的に発揮できる森林づくりを推進します。

#### イ 目標

河川沿いや尾根沿いの急傾斜地にある人工林を適度な間伐や全伐後の広葉樹林化により、増水時に流木が発生しにくい災害に強い森林づくりを推進します。

将来的には、木材の生産に適さない人工林を天然林化し、土壌保持力や保水能力、生物多様性に優れた公益的機能を有する森林への転換が図れるよう誘導します。

#### ウ 優位性と可能性

過去30年間の度重なる集中豪雨により甚大な被害を受けており、災害防止に向けて理解が深まっています。また、地球温暖化防止や生物多様性保全等の森林の持つ公益的機能に対する理解が深まっています。

#### エ 現状

木材価格の低迷、過疎・高齢化などから林業生産活動が停滞しており、間伐等の手入れがされないまま放置されている管理放棄森林が増加し、森林の持つ公益的機能の低下が懸



念される状況です。

特に、河川沿いや尾根・急傾斜地等の人工林については、管理放棄森林が散見される状況です。

#### オ 課題

- ① 近年では記録的な豪雨等の被害も多くなっていることから、山地災害や流木被害等を軽減する森林整備が必要となっています。
- ② 竹田市街地周辺の森林についても管理が十分にされず、大木化や荒廃化により倒木や崩落の危険があるとともに竹の拡大等により景観を損ねており、さらに、イノシシやシカの棲み処となっていることから人への危被害の恐れがあり森林整備等の対策が必要となっています。
- ③ 地域住民一人ひとりが森林の果たす大切な役割を理解し、自ら参加する機運を高める必要があります。

#### カ 今後の展開方向

- ① 河川沿いの人工林を間伐等により広葉樹林化を図ることで、増水時に流木が発生しにくい災害に強い森林づくりを推進します。
- ② 竹の繁茂などで荒廃した里山林の手入れを行い、美しい里山づくりを進めます。
- ③ 伐採跡地への植林を進めるとともに、地形や条件に応じた植栽樹を植栽することで森林の持つ多面的機能の早期回復を図ります。
- ④ 森林に関する情報提供や緑化推進事業・イベント等を通じ森林の果たす役割について市民意識の醸成に努めます。
- ⑤ 自然とふれあい、学べる森や学校林を整備するとともに、森林を利用した子どもの自然体験学習を進めます。



あ祖母学舎体験



炭焼き体験



伐採後の植林

### (3) 内水面環境の保全・再生

#### ア めざす方向

河川、ダム等の水質保全や自然の生態系の保護と内水面漁業環境の整備を進め、豊富な水資源の有効利用を促進します。

#### イ 優位性と可能性

本市は、大野川や大分川の支川である稲葉川や芹川を中心に、多くの河川に恵まれており、豊富な水資源を利活用した観光産業等の振興が期待できます。

## ウ 現状

- ① 河川改修が進められていますが、川上としての水質保全維持のためには、排水処理施設の整備が望まれます。
- ② ダムは、農業水利施設としての芹川ダムと長湯ダムのほかに、治水ダムの稲葉ダムが存在し、同じく玉来ダムを現在建設中です。  
なかでも芹川ダムは、九州で数少ないワカサギの生息地であり、アウトドアのメッカとしてワカサギ漁が行われています。

## エ 課題

稲葉川等の水質保全や自然の生態系の保護、災害に強い森づくりとともに、河川ダムの漁場としての管理など、内水面漁業が産業として確立できる環境条件を整備することが課題です。

## オ 今後の展開方向

- ① 本市の豊富な水資源である湧水群、滝、河川、ダム等を利活用した交流人口の拡大を図るため、観光振興と連携した取り組みを行います。
- ② 河川、ダム等の水質保全や自然の生態系の保護、地形や条件に応じた植林により災害発生防止や水質保全に努めます。
- ③ 漁協との連携を図り、稚魚等放流事業の推進により、水産資源の保護に努めます。
- ④ 芹川ダムでのワカサギ漁の活性化を始め、河川ダムの漁場としての管理、漁獲量の確保、流通体系の整備等など、内水面漁業が産業として確立できる環境条件の整備を進めます。
- ⑤ 観光産業との連携を図り、養殖業者の支援に努めます。



### 【3.災害に強い生産基盤の整備】

#### (1) 気象変動に強い基盤づくり

##### ア めざす方向

気候が変動し毎年の作に苦慮するとともに災害が多発する中で、多様な災害に対応し安全で安心して営農活動が生産基盤の整備を進めます。



平成 24 年 7.12 水害

##### イ 目標

災害が多発する中、耐候性施設の導入や露地品目から施設品目への転換、災害に強い作づくり技術の普及等を進めます。

##### ウ 優位性と可能性

露地品目が多いことから気象変動に対して脆弱な部分がありますが、施設化が可能な品目について施設導入をすることで産地基盤を強化でき、気候が不安定な年にも安定出荷することで現在の産地評価をさらに高めることができます。

##### エ 現状

夏秋産地として露地品目が多く、時に台風や豪雨などの被害を受けやすくなっています。また、最近では梅雨期・台風の降水量が多くなり、異常雨量が多発し局地的豪雨による災害が発生する危険性が高くなっています。時に冬の豪雨によりハウスの倒壊などの被害が発生しています。

このような中、新設施設については耐候性施設が導入されるようになっていきます。

##### オ 課題

- ① 露地品目の自然災害に対する防災対策、防災体制の整備が急務となっています。
- ② 簡易な雨よけハウスが多く、台風や大雪の被害を受けやすくなっています。
- ③ 経営規模が小さい農家が多いことから経営体質が弱く、このため、耐候性ハウスを導入できる農家が限られています。

##### カ 今後の展開方向

- ① 施設化が可能な露地品目について栽培施設の導入を進め気候の変動に対する抵抗力を強化します。
- ② 低コスト耐候性ハウスの導入やパイプハウスの補強など園芸施設の強靱化の支援を行います。
- ③ 災害を未然に防止するため、気象情報などの提供を迅速に行います。
- ④ 栽培施設の災害対策等講習会や技術指導を行うことで減災に努めます。



## (2) 活動火山周辺地域としての防災対策の実施

### ア めざす方向

本市の西、熊本県には阿蘇山があり、度々噴火し多量の火山灰が本市に降灰し農作物に被害を与えます。また、市内にある久住山も活火山であり、平成7年10月に星生山東山腹で噴火が発生し、熊本市まで降灰がありました。このことから、活動火山周辺地域として火山災害に対応して生産者が安心して営農活動を継続できるような施設の整備を進めます。



平成26年11月阿蘇山噴火

### イ 目標

大分県では、令和2年に竹田市を対象にした「第3次大分県防災営農施設整備計画」を策定し、本計画に基づき防災営農施設（被覆施設や除灰洗浄機等）の整備を進めます。

対象期間は令和3年から令和5年の3年間ですが、阿蘇山の噴火の状況に応じて大分県や国に働きかけながら第3次の計画を策定し、火山災害に対応できる産地形成を目指します。

### ウ 優位性と可能性

阿蘇溶岩台地に形成された菅生・荻の台地は標高が高く、夏期比較的冷涼な気候を活かした野菜の生産が盛んで九州の主力産地になっています。被覆施設や洗浄施設を整備により生産者が安心して営農活動を継続することができるようになります。

### エ 現状

以前から阿蘇山の噴火のたびに降灰で被害が発生していました。平成26年11月から始まった噴火により露地野菜を中心に農産物への灰の付着で商品価値の低下や市場取引の停止など農家にとって深刻な状況になっています。また、作付けしても売れるかわからないこともあり、作付けを思いとどまる農家もあり、今後も噴火に伴う降灰の影響は避けられない状況にあります。

本市北部にある久住山も活火山であり、いつ噴火するかわからない状況にあります。

### オ 課題

- ① 菅生・荻の台地は阿蘇山に近いことから噴火に伴う降灰の影響を受けやすい状況にあります。
- ② 阿蘇山だけでなく久住山も平成7年に噴火し降灰があり、久住山の活動状況にも注意が必要となっています。
- ③ 噴火による降灰があっても安心して栽培できる被覆資材や施設、そして、生育期間中や収穫時の除灰できる施設の導入など阿蘇山噴火に対応した生産体制の整備が急務となっています。

#### カ 今後の展開方向

- ① 被覆施設の導入で農作物への降灰を未然に防止します。
- ② 洗浄施設の導入で、栽培途中や収穫前に除灰することで価格低下や取引停止を回避できます。
- ③ 少々の降灰では市場価格下落や風評被害を受けない産地力の強化（産地ブランド力の強化）を進めます。
- ④ 生産農家が安心して農業経営ができるよう、国や県と連携し協議しながら今後の事態に迅速に対応できるようにします。



## 竹田市農林業の将来的指標一覧表

### 基本方針1 時代に対応する新たな農林業のしくみづくり

目標指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和7年度
集落営農組織	経営体	66	70	75
水稻作付面積	h a	2, 430	2, 450	1, 850
振興作物作付面積	h a	223	230	230
飼料作物作付面積	h a	463	450	480
ほ場整備済み面積	h a	3, 124	3, 180	3, 180
農地集積面積	h a	60	3, 000	3, 500
間伐面積	h a	190	230	270
認定農業者	経営体	625	630	650
農業法人	経営体	15	16	17
中核的乾しいたけ生産者数	戸	11	15	20
集落営農組織	経営体	51	60	65
(うち集落営農法人数)	経営体	15	17	20
認定林業事業体数 (経営体)	経営体	13	14	15

### 基本方針2 消費の多様化に対応した魅力ある商品づくり

目標指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和7年度
米の生産数量	トン	12, 300	12, 390	9, 250
麦の生産数量	トン	42	45	20
大豆の生産数量	トン	39	70	51
夏秋トマト	千円	695, 720	800, 000	999, 500
夏秋ミニトマト	千円	236, 543	260, 000	338, 000
いちご	千円	18, 972	18, 000	18, 000
夏秋ピーマン	千円	123, 534	135, 800	163, 900
ねぎ類	千円	130, 772	143, 800	187, 700
スイートコーン	千円	41, 481	45, 500	50, 000
キャベツ	千円	69, 075	75, 900	262, 300
レタス	千円	120, 026	132, 000	145, 000
ダイコン	千円	60, 737	66, 800	73, 480
その他野菜	千円	101, 186	111, 300	122, 435
肉用牛、繁殖雌牛50頭以上飼育農家数	戸	6	10	20
牧野組合 (組合数)	数	27	24	19
カボス	千円	66, 679	73, 300	100, 000
ぶどう	千円	4, 411	4, 850	5, 300
プラム	千円	877	1, 000	2, 000
アルストロメリア	千円	119, 282	125, 000	130, 000
キク	千円	95, 196	95, 000	97, 000
ユリ類	千円	34, 075	36, 000	38, 000
トルコキキョウ	千円	13, 714	15, 000	18, 000
リンドウ	千円	23, 100	24, 000	25, 000
乾しいたけ生産量	トン	297	320	212

## 竹田市農林業の将来的指標一覧表

### 基本方針3 地域総合力の発揮による農山村の活力づくり

目標指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和7年度
民宿・農泊数	軒	12	15	9
アンテナショップの販売額	千円	805, 701	950, 000	1, 100, 000
六次産業化「総合化事業計画」認定状況	件	3	5	7

### 基本方針4 いのちと暮らしを支えるやさしい環境づくり

目標指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和7年度
農道整備延長	k m	68. 69	75. 00	80. 00
林道整備延長	k m	75. 76	76. 00	90. 00
鳥獣による被害額	千円	35, 297	35, 000	22, 000
山地災害危険地区整備地区数	箇所	145	150	200
中山間地域等直接支払制度協定締結面積（制度は平成21年度終了）	h a	3, 943	3, 522	3, 520
多面的機能直接支払制度協定締結面積	h a	2, 584	2, 800	4, 000

平成15年度の数値は、統計書等による数値です。

## 用語の解説

- ・ B S E (Bovine Spongiform Encephalopathy、牛海綿状脳症)

牛の脳の組織にスポンジ状の変化を起こし、起立不能等の症状を示す中枢神経系の疾病。「プリオン」と呼ばれるタンパク質の異常が原因と考えられているが、いまだ十分に解明されていない。2001年にわが国で初めて3頭が確認された際には、牛肉の消費が一時落ち込むなど、多方面に大きな影響を及ぼした。

- ・ G A P (適正農業規範)

農産物は生産段階において、腸管出血性大腸菌O157やサルモネラ属菌などの病原微生物や、カドミウムなどの重金属汚染、残留農薬、カビ毒、異物混入などの危害が生じる可能性があります。そこで、これらの危害要因を分析して、栽培から収穫までの工程だけでなく、洗浄、選果、保管、出荷、輸送に至るまでの各段階で対策を講じ、管理する方法をとりまとめたものが、GAP (Good Agricultural Practice : 適正農業規範) です。

国内でも、1996年には日本施設園芸協会が「かいわれ大根生産衛生管理マニュアル」を発行し、さらに1999年に「水耕栽培の衛生管理ガイド」を発行しています。また、2003年には水耕栽培だけでなく、露地栽培も含めた「生鮮野菜衛生管理ガイド」を公表しました。2004年度からは、農林水産省が「生鮮農産物安全性確保対策事業」を実施しており、GAPの導入が推進されています

- ・ H A C C P

(Hazard Analysis and Critical Control Point) (危害分析・重要管理点) (ハサップ) の略称。これまでのような最終製品の抜き取り検査を中心とする品質管理方法とは異なり、原材料から加工・包装・出荷に至るすべての段階で発生する可能性のある食品衛生上の問題点を検討し、その発生を防止または減少させる管理方式

- ・ T P P 11 (環太平洋パートナーシップ) 協定

環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定とは、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国及びベトナムの合計12か国で高い水準の、野心的で、包括的な、バランスの取れた協定を目指し交渉が進められてきた経済連携協定です。2015年10月のアトランタ閣僚会合において、大筋合意に至り、2016年2月、ニュージーランドで署名されました。日本は2017年1月に国内手続の完了を寄託国であるニュージーランドに通報し、TPP協定を締結しました。

その後、2017年1月に米国が離脱を表明したことを受けて、米国以外の11か国の間で協定の早期発効を目指して協議を行いました。2017年11月のダナンでの閣僚会合で11か国によるTPPにつき大筋合意に至り、2018年3月、チリで「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (TPP11協定)」が署名されました。現在までに、メキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリア、ベトナムの7か国が国内手続を完了した旨の通報を寄託国ニュージーランドに行っており、2018年12月30日に発効しました。

## 【あ】

- ・安心いちばんおおいた農産物認証制度

毎日口にしている農産物が「安心であることをいちばん大事にしたい」という考えから生まれた大分県の制度で、大分県独自の安全性基準に基づいて栽培された農産物は「安心いちばん農産物」として認証する制度です（大分県公式ホームページから）。

- ・アンテナショップ

新商品を試験的に売り出す小売店舗。消費者の反応を探るアンテナの働きをもつことからいう。本市では農村商社わかばが事業展開しています。

- ・育成天然林

天然林が更新する力を利用しつつ、更新補助作業や目的とする樹種の成育を助ける保育作業を施した森林のこと。

- ・育成複層林

種類や年齢の異なるさまざまな高さの樹木を育成した森林。例えば、スギなどの針葉樹とカシやケヤキなどの広葉樹で構成された森林。

- ・エコファーマー

持続性の高い農業生産方法の導入の促進に関する法律に基づき、土づくり技術、科学肥料使用低減技術、科学合成農薬使用低減技術を一体的に導入する計画を立て、知事の認定を受けた農業者。

- ・おおいた型放牧

草地、林地、水田及び耕作放棄地などを活用し牛を放牧するもので、中山間地域の多い大分の土地や自然に適した放牧方法。

- ・大分方式乾燥方

大分方式乾燥方は、高温セット乾燥の材割れ抑制技術を応用したもので、乾燥時に発生する表面割れを抑制して天然乾燥を行う乾燥方です。材面割れの発生を抑え、自然に近い高品質の乾燥材の生産を可能にします。

- ・大蘇ダム

中心遮水ゾーン型ロックフィルダム      高さ69.9m、長さ262.1m  
有効貯水量    389万m<sup>3</sup>

## 【か】

- ・家族経営協定

農業経営に参画する個人の地位および役割を明確化し、その意欲と能力を十分に発揮でき

るようにするため、経営の方針や家族一人ひとりの役割、働きやすい環境づくりなどについて家族みんなの話し合いにより取り決めるルール。

- ・環境教育

環境問題への重要な取り組みとして、市民一人ひとりが環境問題を正しく認識しつつ、これまでの生活様式を見直し、環境にやさしい暮らし方を実践できるよう、生涯学習的な視点で取り組む教育活動のこと。

- ・環境保全型農業

環境に対する負荷を極力小さくし、環境に対する農業の公益的機能を高めるなど、環境と調和した持続性の高い（農地に負担をかけない）農業のこと。たい肥等による土づくりと化学肥料・化学農薬の使用の低減を一体的に行う農業生産が行われます。

- ・環境保全型農業直接支払制度

化学肥料、化学合成農薬を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取り組みと併せて、カバークロップや堆肥の施用、有機農業など地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を行うものです（平成27年度から法制度化）。

- ・観光農業

観光客に対し、地域の農業資源を活かしたサービスを提供し、地域農業の活性化を図る取り組みのこと。収穫体験などの観光農園、レストラン、宿泊、作物・加工品販売、祭り・イベント参加など多様化しています。

- ・観光農園

果実やイチゴのもぎとりなど、レクリエーションのため客に開放する農園。

- ・カントリーエレベーター

収穫された穀類を所定の水分量まで乾燥し、バラのままタワーサイロに収蔵する施設。（貯蔵施設がないのが、ライスセンター）

- ・協働

住民（市民）参加や住民自治をさらに進め、住民（市民）が活動に積極的に参画し、行政とともにまちづくりに取り組むことを指します。

- ・牛肉トレーサビリティ法(牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法)

平成13年9月に国内で初めて発生した牛海綿状脳症（BSE）への対応策として、平成15年6月に「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」（牛肉トレーサビリティ法）が制定されました。この法律は、現存する牛や消費者の元に届いた牛肉について、そこに至るまでの経過を追跡・遡及することを可能とするために制定されました。これにより、国内に現存する全ての牛はそれぞれ固有の個体識別番号を付与され、この番号に基



づいた各種情報の管理が義務付けられています。

- ・キャトルステーション

子牛の共同育成施設及び肥育施設のこと。規格のそろった肥育素牛を生産するとともに、育成から肥育へスムーズに移行させ、肥育期間の短縮化を図ろうというものです。

- ・グリーン・ツーリズム

都市住民等が豊かな自然や美しい景観のある農山漁村を訪れ、交流や体験を楽しむ活動のことです。

- ・グリーン・ツーリズムインストラクター

農山村の体験や地域の様々な資源を紹介し、楽しみ方を指導する講師。

- ・米政策改革

消費者、市場を重視した需要にみあう米生産をめざし、生産構造の改革、需要調整、流通システムの改革を計画的に行うものです。

- ・高設栽培

イチゴを人の肘の高さ程度の棚に植え付ける方式で、楽な姿勢での作業が可能となり省力化を図ります。

- ・高性能林業機械

プロセッサ（造材機）・ハーベスター（伐倒造材機）・フォワード（積載集材車両）等

- ・コントラクター

飼料生産作業を機械持込で請け負う組織。

## 【さ】

- ・残留農薬

農薬の使用に起因して食品に含まれる農薬、その代謝物等をいいます。農薬等が残留した食品を摂取することにより、人の健康を損なうことがないように、食品衛生法に基づく「食品、添加物等の規格基準」において農産物に残留する農薬等の量の限度が定められており、一般に残留農薬基準と呼ばれています。

残留農薬基準が設定された場合、これを超えるような農薬等が残留している農産物は販売禁止等の措置がとられることになります。

- ・山地災害危険地区

山腹崩壊や土石流、地すべりなどの山地災害の発生する危険性の高い地区。

- ・ジビエ

ジビエとは狩猟で得た天然の野生鳥獣の食肉を意味する言葉（フランス語）で、ヨーロッパでは貴族の伝統料理として古くから発展してきた食文化で、フランスなどでは、ジビエを使った料理は自分の領地で狩猟ができるような、上流階級の貴族の口にしか入らないほど貴重なものでした（日本ジビエ振興協議会ホームページから）。

捕獲したイノシシなどを野山に廃棄することなく、食肉として有効活用を図り、地域及び都市圏の飲食店でのジビエ料理の提供、加工品開発と販売などを通じて、鳥獣被害対策や地域活性化に取り組む動きが出ている。

- ・市民農園

一般市民がレクリエーションや自家用野菜の生産を目的として、小区画の農地を利用して野菜や花を育てるための農園のことで、休憩・宿泊等に使用する簡単な小屋を併設した滞在型の農園もあります。

- ・食育

国民一人ひとりが「食」について改めて意識を高め、自然の恩恵や「食」に関わる人々の様々な活動への感謝の念や理解を深めつつ、「食」に関して信頼できる情報に基づき適切な判断を行う能力を身に付けること。「食育基本法」（平成17年7月施行）に基づきます。

- ・食料・農業・農村基本法

昭和36年に旧農業基本法が制定されてから、その間に生じた食料、農業及び農村をめぐる情勢を踏まえ、新たな理念の基に施策体系を再構築した。「食料・農業・農村基本法（新基本法）」が平成11年7月に公布・施行された。新基本法は、21世紀における食料、農業及び農村に関する施策の基本方針となるもので、4つの基本理念（1 食料の安定供給の確保、2 多面的機能の発揮、3 農業の持続的な発展、4 農村の振興）及びその実現を図るのに基本となる事項を定め、国及び地方公共団体の責務等を明らかにすることにより、施策を総合的かつ計画的に推進して、国民生活の安定向上、国民経済の健全な発展を図ることを目的とします。

- ・集落営農

集落が共同・協業で営農を行うこと。活動内容は、農地・農作業の調整（集落営農組織）や機械の共同利用から作業の協業化まで様々である。組織の法人化、複数集落での生産組合の設立等の発展が見られる。農地の団地化や農業機械の共有による生産コストの削減、集落の結束力を高める効果が期待できます。

- ・水源かん養

雨水を土壌の中に蓄えてその水を浄化しながら徐々に流していく働きのこと。  
森林の保全・整備などにより土壌の保水力を高めることが一般的。

- ・水田農業ビジョン

米政策改革大綱で示された改革の方向を実現するため、各地域において、米づくりや特色ある産地づくり、担い手の育成などの将来方向を取りまとめた計画。

- ・水田の汎用化

通常の肥培管理で麦、大豆などの畑作物を栽培できるよう、水田に排水溝や暗きよを整備し、水はけをよくすることです。

- ・スローフード

ファストフードに対して、イタリアで生まれた言葉で、画一化された味や食品ではなく、土地の風土に育まれた伝統食を大事にしようという運動。転じて、安全・安心な食材や加工品、ゆっくりと、手間ひまかけた料理などを指します。

## 【た】

- ・竹田市農業女性ネットワーク「たけたんあぐりネット」

竹田市で農林畜産業・食品加工業等に携わる女性や農林畜産業に興味がある女性が、品目・地域・世代を超え交流し、悩みや課題を共有できる仲間を作り、女性同士の連携を強化することで、女性の活躍の場を創出することを目的に令和2年度に設立された。

- ・多面的機能

国土・自然環境の保全や水源のかん養など農山漁村で農林水産業の生産活動が行われることにより発揮される、農産物・水産物などの食料供給以外の多面にわたる機能をいいます。

- ・多面的機能直接支払制度

農業・農村には、洪水や土砂崩れの防止、自然環境の保全、美しい風景の形成などの様々な働き（多面的機能）があります。多面的機能が適切に発揮されるよう、都道府県・市町村と連携し、農林水産省が交付金により地域の共同活動を支援するものです（平成27年度から法制度化）。

- ・団塊の世代

堺屋太一氏（作家）が命名した言葉で、第二次大戦後の数年間のベビーブームに生まれた世代をさす。1947（昭和22）年から1949（昭和24）年の3年間に生まれた日本人は、その直前よりも20%、直後よりも26%も多くなっている。この世代が2007（平成19）年から定年退職期を迎えることから、労働人口の変化やノウハウの伝承、退職金問題など「2007年問題」として社会問題にもなっています。

- ・特定農業法人

担い手不足が見込まれる地域において、地権者の合意のもとに地域内農地の相当部分を利用集積する経営体として農業経営基盤強化促進法に位置付けられている農業生産法人。将来、地域農業の担い手となることを期待されており、農地の利用集積等に要する費用としての農業収入の一部を準備金として積み立てた場合には、その積立金を損金に算入することが認められるという税制上の特例が講じられています。

- ・地産地消

「地元生産－地元消費」を略した言葉。地元で生産されたものを地元で消費することを指す。消費者の食に対する安全・安心志向の高まりを背景に、消費者と生産者の相互理解を深める取組みとして期待されています。

- ・長期育成循環林：

スギなどの針葉樹を樹齢40年程度ですべて伐らずに、間伐を繰り返しつつ、80年を超える針葉樹と様々な広葉樹などから構成される複層林を育成し、公益的機能を高度に発揮させながら、持続的な木材生産を行う森林です。

- ・中山間地域等直接支払

中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正する農家等への交付制度金により、農業生産活動の維持を通じて、耕作放棄の発生を防止し、多面的機能の確保を図る制度。交付の対象となるのは、自然的・経済的・社会的条件の不利な地域にあり、かつ、農業生産条件の不利な農地。交付を受けるには、農家が集落協定などを結び、農業生産活動等を5年間以上継続して行う必要があります（平成27年度から法制度化）。

- ・つや姫

「つや姫」は、山形県で育成され2008年（平成20年）に山形県の奨励品種に採用し、2009年（平成21年）には宮城県が奨励品種に採用しました。大分県では2011年（平成23年）2月1日に大分県の認定品種に採用しました（大分県ホームページから）。

「ヒノヒカリ」と比較して以下のような特徴があります。

- (1) 2週間ほど収穫が早い品種。
- (2) 草丈がやや短く、倒れにくい。
- (3) 夏場の高温による、玄米品質が低下しにくい。
- (4) いもち病抵抗性品種である。
- (5) 食味は「ヒノヒカリ」と同程度の良食味であり、炊飯した際の光沢が優れる。

- ・中核的乾しいたけ生産者

年間1トン以上の生産者。

- ・特別栽培農産物

その農産物が生産された地域で慣行的に行われている化学合成農薬及び化学肥料の使用状況に比べて、農薬の使用回数が50%以下、化学肥料の窒素成分量が50%以下の双方の条件を満たして栽培された農産物をいいます。

- ・土地利用型農業

農地に米、麦、大豆などを作付け、栽培管理、収穫などを行う農業。一方で、施設園芸など施設を使った農業を施設型農業といいます。

- ・トレーサビリティ

食品の生産・処理・加工・流通・販売などのそれぞれの段階で生産方法、システム原材料の仕入れ先や販売先などの記録をとり、保管することによって食品とその流通情報を追跡し、また遡及できるシステムのこと。これにより、食品事故発生時の早期原因究明や生産者と消費者の「顔の見える関係」の構築が期待されます。

## 【な】

- ・中食（なかしょく）

レストラン等へ出かけて食事をする外食と、家庭内で手作り料理を食べる「内食（ないしょく）」の中間にあって、市販の弁当やそう菜等、家庭外で調理・加工された食品を家庭や職場・学校・屋外等へ持って帰り、そのまま（調理加熱することなく）食事として食べられる状態に調理された日持ちのしない食品の総称を指しています。

- ・日欧EPA

日欧EPAとは正式には”Economic Partnership Agreement”、経済連携協定。EPAは単に関税を撤廃・削減するだけではなく、多角的な方面から、貿易・投資を促進するための条約です。

- ・認定農業者

平成5年に制定された「農業経営基盤強化促進法」に位置づけられる制度。農業者が作成する農業経営の規模の拡大、生産方式・経営管理の合理化、農業従事の態様の改善等農業経営の改善を図るための計画（農業経営改善計画）を市町村の基本構想に照らして、市町村が認定した農業者のことです。

- ・認定林業事業体

林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき県知事が認定した事業体。

- ・農地集積率

$$(\text{利用権設定面積} + \text{作業委託面積}) \div \text{経営耕地面積} \times 100$$



## 【は】

### ・人・農地プラン

人・農地プランは人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」と農林水産省は位置づけています。農業が厳しい状況に直面している中で、持続可能な力強い農業を実現するためには、基本となる人と農地の問題を一体的に解決していく必要があります、このため、それぞれの集落・地域において徹底的な話し合いを行い、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」となる「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」を作成します。

### ・ビジョン

将来の見通し。未来像。

### ・複層林

樹木の枝葉の空間である樹冠が連なったものを林冠といい、複層林は林冠が上下段違いに2つ以上形成されている森林を指します。二段林、多段林、連続層林に分けられます。

### ・竹田プラム（「鳥越」）

竹田市拝田原の工藤重信氏が新種開発したプラム（西洋スモモ）。  
地元の小字名から「鳥越（ちょうえつ）」と名付けた。

### ・ポジティブリスト制度

リストにないものの流通を原則禁止する制度がポジティブリスト制といいます。反対に、リストにあるものの流通を原則禁止する制度をネガティブリスト制といいます。

食品衛生法では、「食品、添加物等の規格基準」において、農産物等に残留する農薬等の量の限度（残留基準）が定められています。残留基準を超えて農薬等が検出された場合は、その食品を流通させることはできません。

農薬等の残留基準設定に関する従来の考え方は、いわばネガティブリスト制で、一定限度以上の残留を禁止する農薬等をリストにして、基準化していました。従って、残留基準の設定されていない農薬等が検出されても、その食品の流通を禁止することは、法的にはできませんでした。

また、残留基準の設定されている農薬等の数も国内外で使用されている農薬等に対してその約3分の1程度しか基準化されていませんでした。

今回（平成18年5月29日施行）導入されたポジティブリスト制では、原則的に必要とされる農薬に対して可能な限り基準化を行うとともに、残留基準が定められていない農薬等であっても、残留基準のない農薬等に対する「一律基準」を設定し、それを超えて農薬等が検出された食品の流通が禁止されます。

## 【や】

### ・養液栽培

土を使わずに肥料分を溶かした養液を用いる作物の栽培方法。植物を支える栽培地などの違いにより、レキ耕・砂耕・水耕・水気耕栽培などがある。土壌栽培に比べて、連作障害や雑草害を回避できることや省力自動化を図りやすい利点はあるが、資材や装置にかかるコストが高く、病気発生対策などの管理が難しい面がある。日本では水耕が主流でミツバ、カイワレダイコン、トマトなどが生産されています。

- ・養液土耕

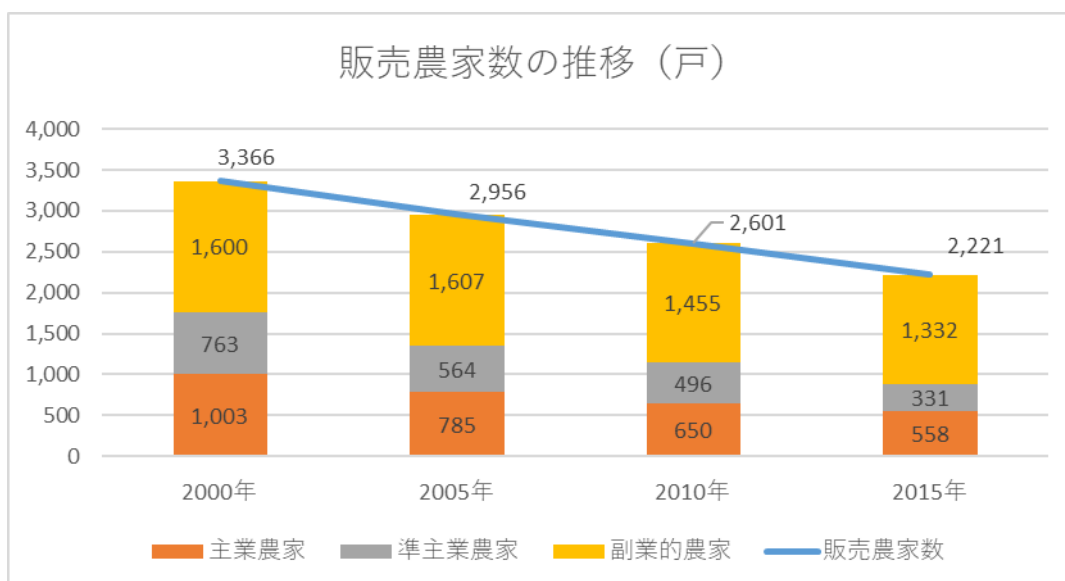
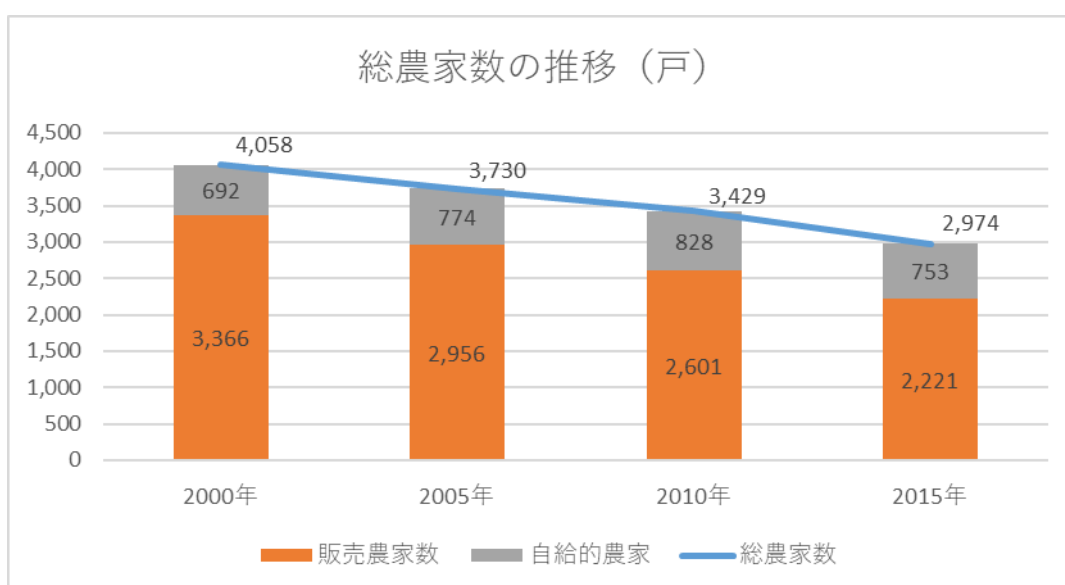
養液栽培とちがい、培地に土を使い、土のもつ緩衝機能を活かしながら栽培するのが特徴。リアルタイムで栄養診断、土壌溶液診断を行ない、点滴かん水で作物の生育に必要な肥料・水を過不足なく与える。花や野菜栽培で実用化され、多くはマニュアルによって自動化されている。必要最小限の養水分を少量ずつ何回にも分けて与えるので、根域が一定の範囲に制限されるとともに、生育や草勢のコントロールが容易。収量・品質の向上だけでなく、施肥量が少ないので過剰施肥や塩類集積による障害を防げる。肥料流亡も少なく環境保全的である。なお、養液土耕は土づくりはいらないと思われがちだが、有機物を入れないと気相率が下がってくるため、腐りにくく肥料分の少ないモミガラを施用している農家もいる。また、食品廃棄物を活用し、土の生物性をも生かす有機養液土耕も考案されている。

## 農業の現状

### 1. 農家数の推移

区分	2000年			2005年			2010年			2015年		
	戸	割合 (%)		戸	割合 (%)		戸	割合 (%)		戸	割合 (%)	
総農家数	4,058	100		3,730	100		3,429	100		2,974	100	
販売農家数	3,366	83	100	2,956	79	100	2,601	76	100	2,221	75	100
主業農家数	1,003		30	785		27	650		25	558		25
準主業農家数	763		23	564		19	496		19	331		15
副業的農家数	1,600		47	1,607		54	1,455		56	1,332		60
自給的農家数	692	17		774	21		828	24		753	25	

※農林業センサスより



（１）総農家数

総農家数の動向は 2000 年から 2005 年の 5 年間で 328 戸（8％）の減、2005 年から 2010 年の 5 年間で 301 戸（8％）の減、2010 年から 2015 年の 5 年間で 455 戸（13％）が減少しています。

（２）販売農家数

販売農家数の動向は 2000 年から 2005 年の 5 年間で 410 戸（12％）の減、2005 年から 2010 年の 5 年間で 355 戸（12％）の減、2010 年から 2015 年の 5 年間で 380 戸（15％）が減少しています。

（３）販売農家数に占める主業農家数、準主業農家数、副業的農家数

販売農家数に占める主業農家数の動向は 2000 年から 2005 年の 5 年間で 218 戸（22％）の減、2005 年から 2010 年の 5 年間で 135 戸（17％）の減、2010 年から 2015 年の 5 年間で 92 戸（14％）が減少しています。

販売農家数に占める準主業農家数の動向は 2000 年から 2005 年の 5 年間で 199 戸（26％）の減、2005 年から 2010 年の 5 年間で 68 戸（12％）の減、2010 年から 2015 年の 5 年間で 165 戸（33％）が減少しています。

販売農家数に占める副業的農家数の動向は 2000 年から 2005 年の 5 年間で 7 戸（1％）の増、2005 年から 2010 年の 5 年間で 152 戸（9％）の減、2010 年から 2015 年の 5 年間で 123 戸（8％）が減少しています。

（４）自給的農家数

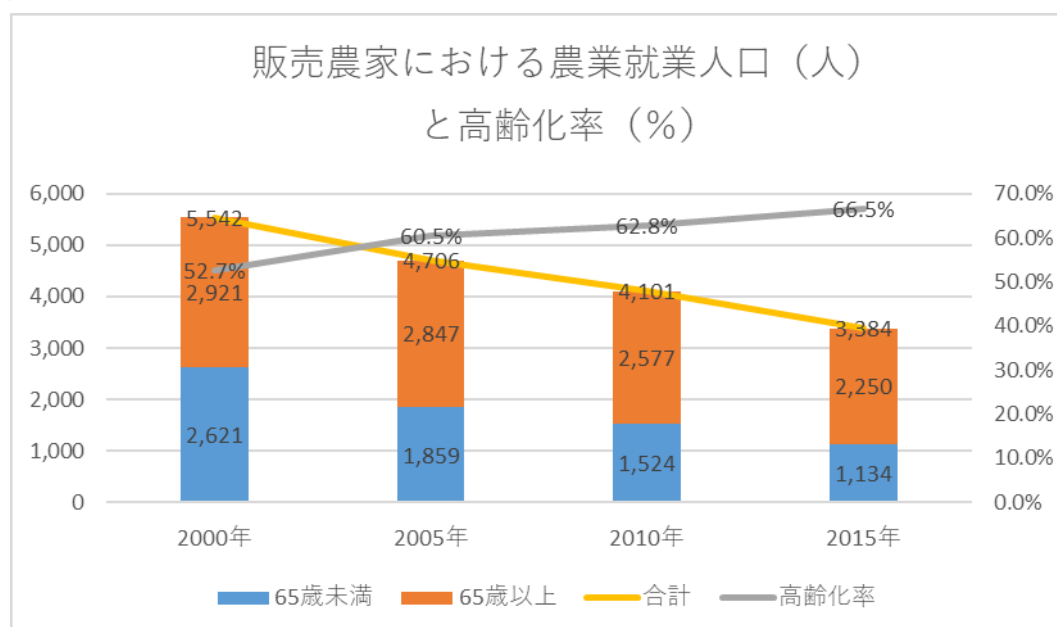
自給的農家数の動向は 2000 年から 2005 年の 5 年間で 82 戸（12％）の増、2005 年から 2010 年の 5 年間で 54 戸（％）の増、2010 年から 2015 年の 5 年間で 75 戸（9％）が減少しています。

## 2. 販売農家における農業就業人口

(人)

区分	2000年			2005年			2010年			2015年		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
39歳以下	243	236	479	135	120	255	137	78	215	113	55	168
40～49	245	336	581	130	188	318	80	95	175	65	64	129
50～59	335	467	802	364	392	756	312	315	627	170	186	356
60～64	311	448	759	215	315	530	268	239	507	271	210	481
65～69	531	617	1,148	338	432	770	259	295	554	304	256	560
70～74	519	493	1,012	471	485	956	347	381	728	265	271	536
75～79	414	347	761	600	521	1,121	703	592	1,295	640	514	1,154
合計	2,598	2,944	5,542	2,253	2,453	4,706	2,106	1,995	4,101	1,828	1,556	3,384

※農林業センサスより



### （1）農業就業人口

販売農家における農業就業人口の動向は2000年から2005年の5年間で836人（15％）の減、2005年から2010年の5年間で605人（13％）の減、2010年から2015年の5年間で717戸（17％）が減少しています。

### （2）農業就業人口の高齢化率

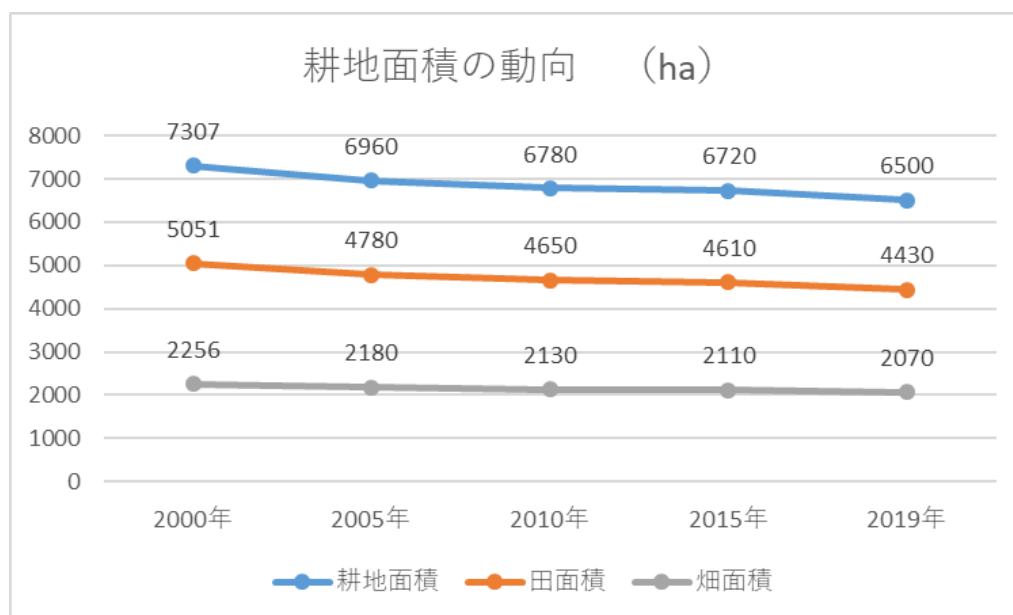
販売農家における高齢化率の動向は、2000年から2005年の5年間で7.8％の増、2005年から2010年の5年間で2.3％の増、2010年から2015年の5年間で3.7％増加しています。



### 3. 耕地面積の動向

区分	2000年		2005年		2010年		2015年		2019年	
	ha	割合(%)	ha	割合(%)	ha	割合(%)	ha	割合(%)	ha	割合(%)
耕地面積	7,307	100	6,960	100	6,780	100	6,720	100	6,500	100
田面積	5,051	69	4,780	69	4,650	69	4,610	69	4,430	68
畑面積	2,256	31	2,180	31	2,130	31	2,110	31	2,070	32

※農林水産統計より



#### (1) 耕地面積

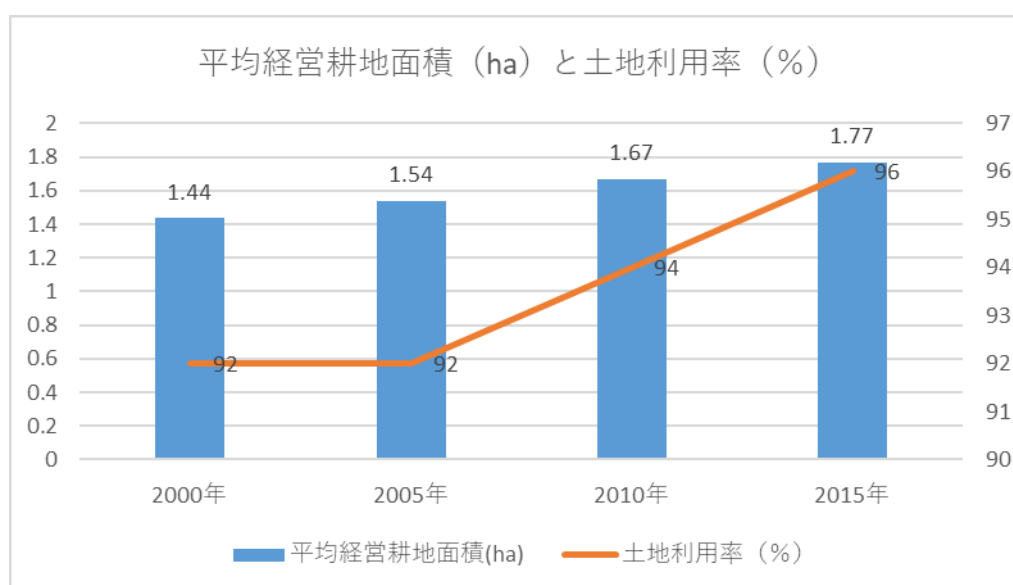
田面積の動向は2005年から2010年の5年間で130ha（3％）の減、2010年から2015年の5年間で40ha（1％）の減、2015年から2019年の4年間で220ha（3％）が減少しています。

畑面積の動向は2005年から2010年の5年間で50ha（2％）の減、2010年から2015年の5年間で20ha（1％）の減、2015年から2019年の4年間で40ha（2％）が減少しています。

#### 4. 販売農家の経営耕地面積の動向

区分	2000年		2005年		2010年		2015年	
	ha	割合(%)	ha	割合(%)	ha	割合(%)	ha	割合(%)
販売農家経営耕地面積(a)	4,843	100	4,548	100	4,344	100	3,934	100
田面積	3,609	75	3,384	74	3,197	74	2,936	75
畑面積	1,071	22	1,067	24	1,057	24	901	23
樹園地面積	163	3	97	2	90	2	97	2
販売農家数(b)(戸)	3,366		2,956		2,601		2,221	
平均経営耕地面積(a/b)	1.44		1.54		1.67		1.77	
作付面積(c) 土地利用率	4,462	92	4,203	92	4,074	94	3,761	96

※農林業センサスより



##### (1) 販売農家の経営耕地面積

販売農家の田面積の動向は2000年から2005年の5年間で225ha (6%) の減、2005年から2010年の5年間で187ha (6%) の減、2010年から2015年の5年間で261ha (8%) が減少しています。

販売農家の畑面積の動向は2000年から2005年の5年間で4ha (0.4%) の減、2005年から2010年の5年間で10ha (1%) の減、2010年から2015年の5年間で156ha (15%) が減少しています。

##### (2) 販売農家1戸当たりの経営耕地面積と耕地の利用率

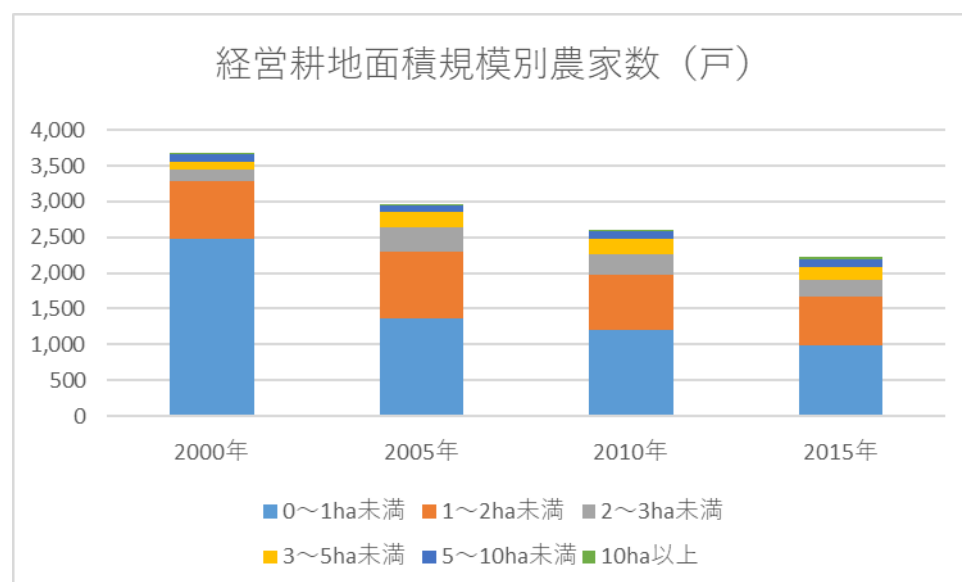
販売農家の1戸当たりの経営耕地面積の動向は2000年から2005年の5年間で0.1ha (7%) の増、2005年から2010年の5年間で0.13ha (8%) の増、2010年から2015年の5年間で0.1ha (6%) 増加しています。

販売農家の土地利用率の動向は2000年から2005年の5年間で0%、2005年から2010年の5年間で2%の増、2010年から2015年の5年間で2%増加しています。

## 5. 経営耕地面積規模別農家数

区分	2000年		2005年		2010年		2015年	
	戸	割合 (%)	戸	割合 (%)	戸	割合 (%)	戸	割合 (%)
0～1ha未満	2,478	68	1,373	46	1,199	46	980	44
1～2ha未満	801	22	931	31	775	30	684	31
2～3ha未満	175	5	335	11	294	11	238	11
3～5ha未満	92	3	212	7	202	8	184	8
5～10ha未満	108	3	87	3	113	4	111	5
10ha以上	1	0	18	1	18	1	24	1
合計	3,655	100	2,956	100	2,601	100	2,221	100

※農業センサスより



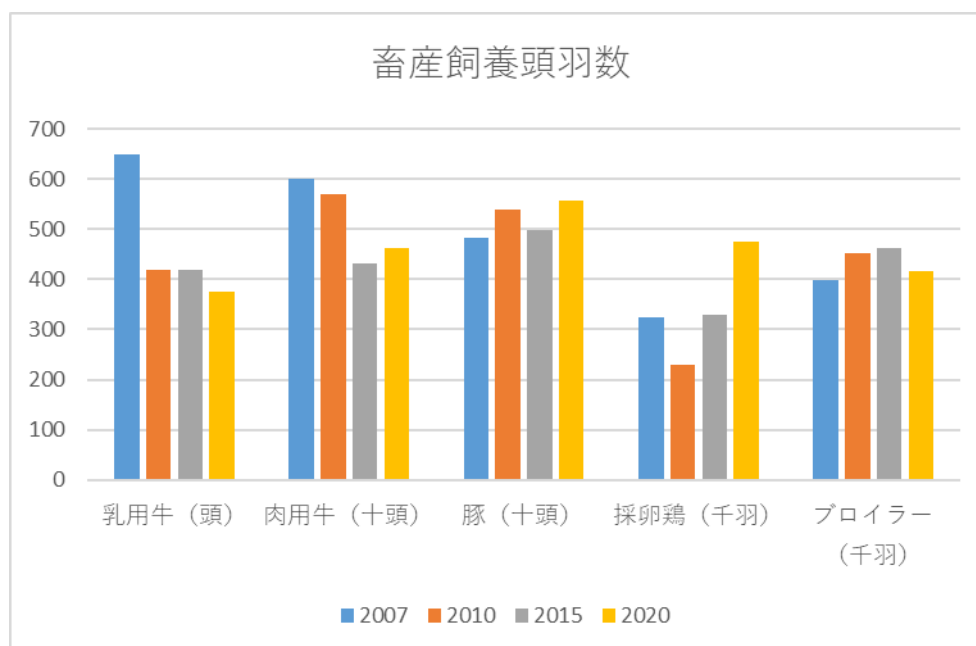
### （1）経営耕地面積規模別農家数

経営耕地面積規模別農家数は1ha未満の販売農家に占める割合は年々減少傾向にあります。1ha以上の販売農家に占める割合は、ほぼ横ばい傾向にあります。また、10ha以上の経営体は、2015年に24経営体となり増加傾向となっています。このことは、農業の担い手の高齢化に伴い、農地の有効利用と生産性の向上を目指した大規模農家や集落営農法人などの担い手に集約化が進んでいることが要因と推測できます。また近年企業の農業参入が増加傾向にあり、今後も増加していくことが予想できます。

## 6. 畜産飼養戸数と頭羽数

区分	2007年		2010年		2015年		2020年	
	戸	頭羽数	戸	頭羽数	戸	頭羽数	戸	頭羽数
乳用牛	16	648	15	419	10	418	6	376
肉用牛	531	5,997	456	5,687	328	4,324	282	4,608
豚	18	4,826	13	5,404	8	4,990	7	5,584
採卵鶏	13	322,525	10	228,817	19	328,853	11	476,124
ブロイラー	19	398,400	19	451,500	17	461,300	14	415,400

※畜産座談会資料より



### (1) 畜産飼養戸数

畜産飼養戸数の動向は2007年から2020年までの13年間で、どの種類においても減少傾向にあり、乳用牛や豚は6割以上減少し、肉用牛は5割近くまで減少しています。

### (2) 畜産飼養頭羽数

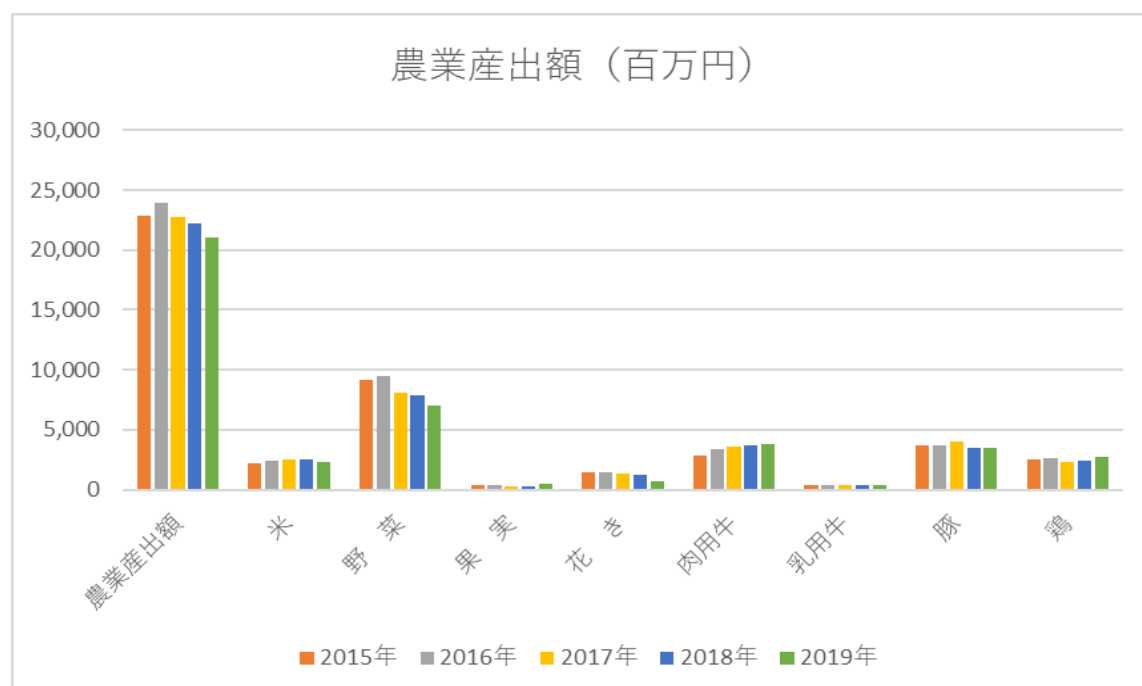
畜産飼養頭羽数の動向は、乳用牛は2007年から2010年の3年間で229頭（35％）の減、その後はほぼ横ばいとなっています。肉用牛は2007年から2015年の8年間で1673頭（28％）の減、その後2020年の5年間で284頭（7％）が増加しています。豚は2007年から2020年の13年間で増減はあるものの758頭（16％）が増加しています。採卵鶏については2007年から2020年の13年間で増減はあるものの153,599羽（48％）が増加しています。ブロイラーは2007年から2015年の8年間で62,900羽（16％）の増、その後2020年の5年間で45,900羽（10％）が減少しています。

## 7. 市町村別農業産出額

(百万円)

区分	農業産出額	米	野菜	果実	花き	肉用牛	乳用牛	豚	鶏
2015年	22,840	2,230	9,140	340	1,450	2,820	390	3,740	2,570
2016年	23,900	2,380	9,500	340	1,440	3,380	400	3,690	2,590
2017年	22,780	2,500	8,130	280	1,380	3,620	380	3,970	2,330
2018年	22,180	2,550	7,890	300	1,280	3,700	400	3,500	2,410
2019年	21,070	2,300	7,040	470	700	3,830	340	3,500	2,690

※農林水産省統計より



## (1) 農業産出額の状況

竹田市の農業産出額は2015～2019までの5年間で210億円から239億円の間で推移し2016年をピークに減少しています。品目別にみると野菜が天候による価格に左右されやすく、年ごとの増減が大きくなっています。肉用牛の肥育頭数はほぼ横ばいですが、生産額は5年間で約10億円伸びており子牛の取引価格が伸びてきていることが要因と考えられます。その他の品目は、多少の増減はあるもののほぼ横ばいで推移しています。